

(令和元年10月～令和2年3月)
令和2年6月30日
宮城県公報第116号
別冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第140号

宮城県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度当初予算の概要及び令和元年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和2年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 令和2年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 令和元年度下半期補正予算	27
1 補正の状況	27
2 一般会計	28
3 特別会計	33
4 公営企業会計	34
5 繰越の状況	39
第三 予算の執行状況	40
第四 県債及び一時借入金	43
1 県債の状況	43
2 一時借入金の状況	44
第五 県有財産	45
第六 県民負担の状況	49
用語解説	50

第一 令和2年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政状況は、地方交付税が前年度より増加見込みではあるものの、引き続き大幅な税収増が期待できないほか、臨時財政対策債の発行額は相当程度の減少を見込んでいることから、多額の財源不足が生じ、特例的な県債の活用に加え、財政調整基金の取崩しを行わざるを得ない状況です。

令和2年度当初予算は、令和元年東日本台風からの復旧・復興経費を計上するとともに、復興・創生期間後を見据えた新たなニーズへの対応のため、既存事業は、その効果及び実施方法の検証や見直しを徹底し、富県宮城の推進に必要な不可欠な施策を重点的に予算化した結果、依然として1兆円を超える規模となっています。

中期的な財政見通しを令和2年度当初予算案編成時点における経済情勢などを前提に、試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができないため、今後も財政調整関係基金の取崩しによって、財源不足を補うことを余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成（一般会計）に当たっては、震災復興の完遂に向けた取組に全力を挙げつつ、その姿を世界に発信するとともに、復興需要の収束を視野に入れた地域経済の活性化や各分野における人材確保対策、高等教育の修学支援を含む教育・福祉の充実など、県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化しました。あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現を主眼に策定した、「新・みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施することを念頭に編成しました。

具体的には、震災対応分は、2,089億円を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保しました。また、通常分は、既存事業の効果や実施方法について徹底した検証・見直しを行った上で予算の重点配分を図り、9,246億円を計上しました。

歳入では、消費税率引上げにより、県税収入や普通交付税などが増加。なお、臨時財政対策債は、369億円と前年度より減少したものの、依然として多額の計上が続いており、後年度の財政負担が懸念される状況にあります。

歳出では、投資的経費は、令和元年東日本台風対応に係る経費を計上したため通常分が増加したものの、震災対応分の災害復旧事業費が大きく減少したことにより2,924億円となり前年度と比べ減少しました。また、消費税率引上げ分を財源とする幼児教育・保育の無償化や高等教育の修学支援に要する経費が大きく増加しました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を120億円計上しました。

予算の規模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。

本年度の一般会計の当初予算規模は1兆1,336億円で、対前年度比2.1%増となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆4,691億円で、対前年度比0.2%減となっています。

〈附表－1〉 令和2年度当初予算総括表

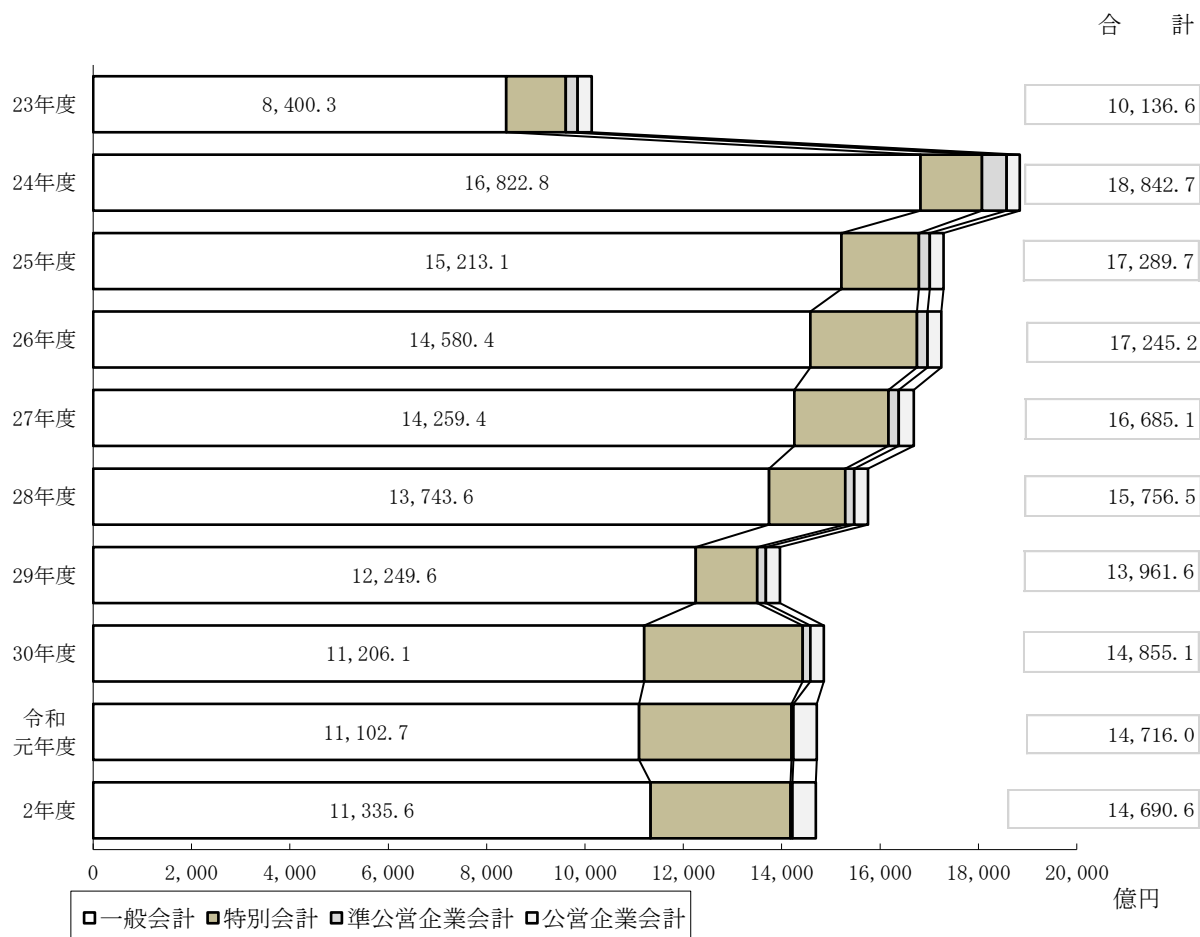
(単位：千円，%)

会計区分		令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
特別会計 + 一般会計	一般会計イ	1,133,564,806	1,110,270,640	23,294,166	102.1
	特別会計ロ	404,944,774	433,619,509	△28,674,735	93.4
	合計(イ+ロ)ハ	1,538,509,580	1,543,890,149	△5,380,569	99.7
	純計ニ	1,418,161,191	1,419,789,359	△1,628,168	99.9
準公営企業会計ホ		3,919,203	4,046,645	△127,442	96.9
公営企業会計ヘ		46,982,532	47,761,060	△778,528	98.4
総計(ハ+ホ+ヘ)ト		1,589,411,315	1,595,697,854	△6,286,539	99.6
純計(ニ+ホ+ヘ)チ		1,469,062,926	1,471,597,064	△2,534,138	99.8

(注) ここにおける特別会計とは、準公営企業会計及び公営企業会計を除いたものです。

図表－1は、平成23年度からの当初予算額の推移を一般会計(*2)、特別会計(*3)、準公営企業会計(*4)、公営企業会計(*5)の各会計別に表したものです。令和2年度の合計は、1兆4,691億円と、令和元年度より減少しておりますが、震災前に編成した平成22年度及び平成23年度の平均1兆360億円の約1.4倍の規模となっております。

〈図表－1〉 当初予算額の推移(総会計：純計)



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆４，６９１億円のうち、県税については、地方消費税の税率引き上げの影響などにより、対前年度比０．８％の増を見込んでおり、歳入に占める割合は、２０．０％となっています。地方交付税（＊６）は、令和元年東日本台風関連事業見合いの歳入などを見込む一方、震災対応分の災害復旧費などの事業費減により、２，１２６億円となり、対前年度比２．５％の増を見込んでおり、歳入に占める割合は１４．５％となっています。

〈附表－２〉令和２年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

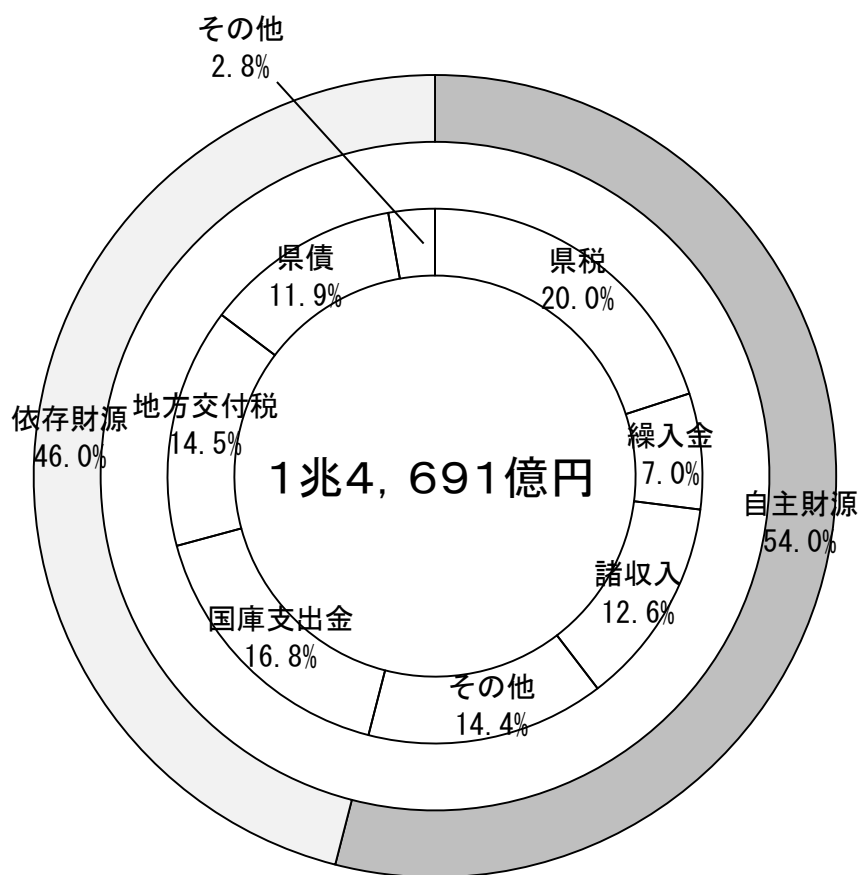
（単位：千円，％）

款 別	令和２年度		令和元年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
県 税	293,200,000	20.0	291,000,000	19.8	2,200,000	100.8
地方消費税清算金	102,845,000	7.0	88,033,000	6.0	14,812,000	116.8
地方譲与税	39,556,000	2.7	39,206,000	2.7	350,000	100.9
地方特例交付金	1,261,000	0.1	2,564,000	0.2	△1,303,000	49.2
地方交付税	212,600,000	14.5	207,400,000	14.1	5,200,000	102.5
交通安全対策特別交付金	395,000	0.0	435,000	0.0	△40,000	90.8
分担金及び負担金	69,996,641	4.8	70,669,777	4.8	△673,136	99.0
使用料及び手数料	28,767,774	2.0	31,341,839	2.1	△2,574,065	91.8
国庫支出金	246,666,934	16.8	259,141,598	17.6	△12,474,664	95.2
財産収入	2,093,941	0.1	2,132,994	0.1	△39,053	98.2
寄附金	10,000	0.0	17,500	0.0	△7,500	57.1
繰入金	102,697,536	7.0	94,165,443	6.4	8,532,093	109.1
繰越金	549,430	0.0	501,756	0.0	47,674	109.5
諸収入	184,956,077	12.6	183,258,058	12.5	1,698,019	100.9
県 債	175,385,800	11.9	195,278,500	13.3	△19,892,700	89.8
内部留保資金等(企業会計)	8,081,793	0.6	6,451,599	0.4	1,630,194	125.3
合 計	1,469,062,926	100.0	1,471,597,064	100.0	△2,534,138	99.8

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆４，６９１億円のうち、自主財源（＊７）の割合は５４．０％、依存財源（＊８）の割合は４６．０％となっています。

〈図表－２〉令和２年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて、県税、繰入金、諸収入及び地方交付税が増加していますが、国庫支出金及び県債は減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は４８．２％で、前年度当初予算の４６．９％と比べて１．３ポイント増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，％）

	県 税	繰入金	諸収入	国庫支出金	地方交付税	県 債	その他
令和２年度	2,932.0 (20.0)	1,027.0 (7.0)	1,849.6 (12.6)	2,466.7 (16.8)	2,126.0 (14.5)	1,753.8 (11.9)	2,535.5 (17.2)
令和元年度	2,910.0 (19.8)	941.7 (6.4)	1,832.6 (12.5)	2,591.4 (17.6)	2,074.0 (14.1)	1,952.8 (13.3)	2,413.5 (16.3)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆４，６９１億円のうち、人件費は、会計年度任用職員制度導入に伴う一般行政経費からの移行などによる給料等の増加や退職者増に伴う退職手当の増加などにより、対前年度比２．０％増の２，１９４億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１５．１％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、令和元年東日本台風関連経費を計上する一方、震災対応分の災害復旧事業の進捗に伴う減少などにより、対前年度比１８．３％減の６９５億円となり、歳出合計に占める割合は４．８％となっています。

〈附表－３〉令和２年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

性質別	令和２年度		令和元年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	219,393,495	15.1	214,986,759	14.8	4,406,736	102.0
物 件 費	47,699,065	3.3	46,327,666	3.2	1,371,399	103.0
維 持 補 修 費	10,123,699	0.7	7,566,094	0.5	2,557,605	133.8
扶 助 費	45,243,284	3.1	43,813,134	3.0	1,430,150	103.3
貸 付 金	89,074,144	6.1	90,707,828	6.2	△1,633,684	98.2
積 立 金	11,258,972	0.8	9,535,560	0.7	1,723,412	118.1
出 資 金	1,726,471	0.1	2,397,844	0.2	△671,373	72.0
補 助 費 等	500,968,828	34.5	481,436,575	33.1	19,532,253	104.1
普 通 建 設 事 業 費	233,657,003	16.1	221,419,535	15.2	12,237,468	105.5
補 助 事 業	149,196,050	10.3	137,676,793	9.5	11,519,257	108.4
単 独 事 業	51,320,448	3.5	52,643,899	3.6	△1,323,451	97.5
受 託 事 業	7,263,530	0.5	7,461,211	0.5	△197,681	97.4
国 直 轄 事 業	25,876,975	1.8	23,637,632	1.6	2,239,343	109.5
災 害 復 旧 事 業 費	69,505,353	4.8	85,068,104	5.8	△15,562,751	81.7
補 助 事 業	62,010,016	4.3	80,235,379	5.5	△18,225,363	77.3
単 独 事 業	5,493,351	0.4	3,374,230	0.2	2,119,121	162.8
受 託 事 業	130,000	0.0	230,375	0.0	△100,375	56.4
国 直 轄 事 業	1,871,986	0.1	1,228,120	0.1	643,866	152.4
公 債 費	221,736,115	15.3	249,588,407	17.2	△27,852,292	88.8
繰 出 金	1,130,433	0.1	961,083	0.1	169,350	117.6
予 備 費	612,100	0.0	711,796	0.0	△99,696	86.0
歳 出 合 計	1,452,128,962	100.0	1,454,520,385	100.0	△2,391,423	99.8
減 価 償 却 費 等	16,933,964		17,076,679		△142,715	99.2
総 計	1,469,062,926		1,471,597,064		△2,534,138	99.8

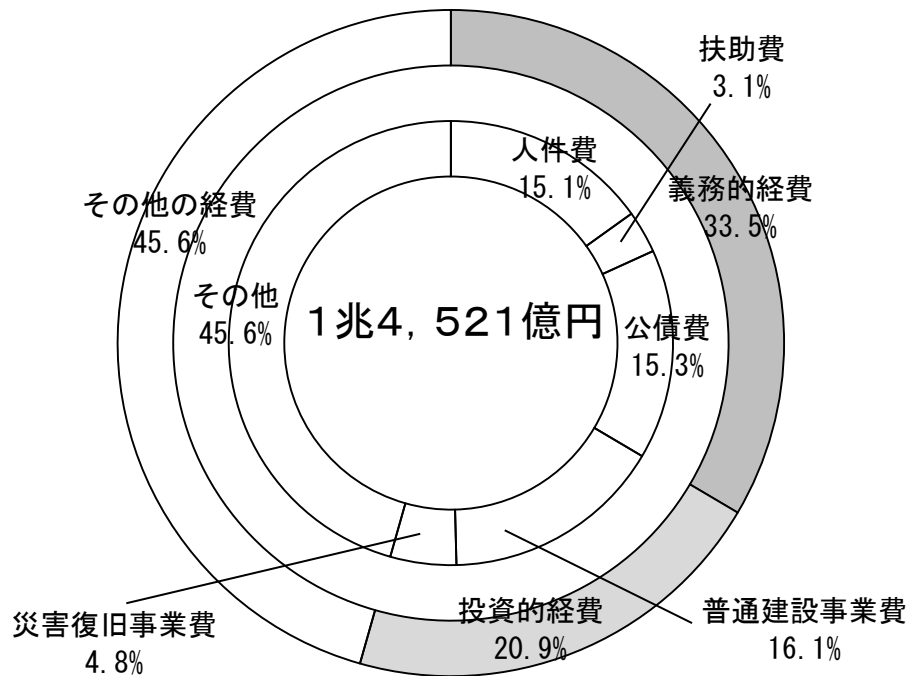
（注１）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計１兆４，５２１億円のうち、義務的経費（＊１３）の割合は３３．５％となっています。また、投資的経費（＊１４）の割合は２０．９％となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉令和２年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて３３億円減少しています。また、歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は４．３％減の４，８６４億円、予算全体に占める構成比は対前年度比１．５ポイント減の３３．５％となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

（単位：億円，％）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
令和２年度	2,193.9 (15.1)		2,217.4 (15.3)	3,031.6 (20.9)	6,626.0 (45.6)	14,521.3
		452.4 (3.1)				
令和元年度	2,149.9 (14.8)		2,495.9 (17.2)	3,064.9 (21.0)	6,396.4 (44.0)	14,545.2
		438.1 (3.0)				

当初予算における主な事業

1 力強くきめ細かな震災復興

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○みやぎ地域復興支援費 (震災復興基金)	192,200	被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
○水素エネルギー利活用推進費	203,728	燃料電池自動車や水素ステーション整備への助成等による水素エネルギーの利活用促進

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

事業名	事業費	事業内容
○新設医学部修学資金制度構築支援費 (震災復興基金)	1,500,000	一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資
○いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費	261,090	いじめ・不登校等に対応するための学校への支援員配置等
○みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	397,000	被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

事業名	事業費	事業内容
○中小企業等復旧・復興支援費	16,710,000	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
○中小企業経営安定資金等貸付金 (震災対応分)	18,439,000	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
○ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	60,000	UDタクシーを導入する事業者への助成
○北米及び欧州における販路開拓・定着促進費	22,237	県産品プロモーション等による県内事業者の欧米市場進出への支援
○みやぎ観光デジタルマーケティング推進費	118,000	デジタルプロモーションや商品造成等による外国人観光客の誘客促進
○宮城オルレ推進費 (地域整備推進基金)	54,898	宮城オルレによる韓国等からの誘客促進
○通年観光キャンペーン推進費 (地域整備推進基金)	200,000	通年型の観光キャンペーンの実施
○東北デスティネーションキャンペーン推進費 (地域整備推進基金)	100,000	東北デスティネーションキャンペーン推進協議会への負担金等
○仙台空港運用時間延長(24時間化)推進費 (地域整備推進基金)	12,203	仙台空港の24時間運用に向けた取組の推進
○航空路線誘致対策促進費 (地域整備推進基金)	60,000	仙台空港における国際線及び国内線の新規定期航空路線誘致のための助成
○沿岸地域就職サポートセンター運営費 (震災復興基金)	108,977	沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営

(4) 農林水産業の早期復興

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○水産業人材確保支援費 (震災復興基金)	239,560	水産加工業従業員及び漁業就業者の宿舍整備に対する支援等
○水産基盤整備災害復旧費	8,807,650	県営漁港施設の復旧工事等
○第40回全国豊かな海づくり大会推進費 (震災復興基金)	393,874	第40回全国豊かな海づくり大会の開催等
○県産品風評対策強化費 (地域整備推進基金)	60,000	県産農林水産物の安全確保と消費拡大に向けた情報発信等
○食の安全確保対策費	310,883	肉用牛全頭を含む、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施

(5) 公共土木施設の早期復旧

事業名	事業費	事業内容
○高規格幹線道路整備費	10,573,500	三陸縦貫自動車道の整備推進
○みやぎ県北高速幹線道路整備費	3,471,100	県北高速幹線道路の整備推進
○海岸保全復興費	1,235,640	海岸堤防や津波避難表示板等の整備
○河川等災害復旧費	23,100,000	公共土木施設の復旧工事等

(6) 安心して学べる教育環境の確保

事業名	事業費	事業内容
○東日本大震災みやぎこども育英基金助成費	417,069	東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援
○緊急スクールカウンセラー等派遣費	762,297	公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等

(7) 防災機能・治安体制の回復

事業名	事業費	事業内容
○広域防災拠点整備費 (地域整備推進基金)	3,631,980	宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等
○東日本大震災伝承推進費 (地域整備推進基金)	3,000	地域で震災伝承活動を行う団体等を対象とした研修会の開催

2 地域経済の更なる成長

事業名	事業費	事業内容
○企業立地促進奨励金	2,281,600	県内に工場等を新增設した企業への奨励金等
○EMC総合試験棟整備費	275,414	産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備
○小規模宿泊施設普及拡大費	18,300	小規模宿泊施設(民泊・簡易宿所)の開業・運営支援等
○松島湾周遊体験観光地整備費	140,000	松島湾エリアの長期滞在化促進に向けた観光コンテンツの整備等
○みやぎ米新品種ブランド力強化費 (地域整備推進基金)	79,124	だて正夢や金のいぶきのブランド力強化に向けた取組等

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○スマート農業先進県みやぎプロジェクト推進費	16,782	I C Tやロボット技術を活用したスマート農業の普及推進, 技術検証等
○森林経営管理市町村支援費	71,659	森林経営管理制度において市町村が実施する森林整備等への支援
○持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	13,933	海洋ごみの回収や磯焼け対策への助成等
○養殖生産体制強化費	44,442	水産業の成長産業化に向けた閉鎖循環式陸上養殖施設の整備
○移住・起業・就業支援費	188,400	首都圏からのU I J ターンの促進, 就業を希望する女性・高齢者等の掘り起こし

3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

事業名	事業費	事業内容
○乳幼児医療助成費	1,540,000	就学前の子どもの医療費への助成
○待機児童解消推進費 (震災復興基金)	719,691	待機児童解消のための保育所整備, 事業所内保育所の整備支援等
○地域子ども・子育て支援費	2,760,000	放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成
○児童虐待防止強化費	76,000	児童虐待防止のためのS N S相談の実施等による対策の強化
○子どもの貧困対策推進費	16,185	子どもの貧困対策に取り組む市町村への助成, 活動団体支援等
○県立学校 I C T 機器整備推進費	332,000	県立学校における教員用 I C T 機器の整備, 機器活用による授業の推進
○ I C T 教育環境整備促進費	54,958	G I G A スクール構想の実現に向けた生徒用 I C T 機器の整備
○みやぎグローバル人材育成費	253,957	県立学校における国際バカロレアの実施に向けた準備
○不登校等児童生徒学び支援教室運営費	17,610	小中学校への学び支援教室の設置による学習指導及び社会的自立支援モデルの構築
○スクールサポートスタッフ配置費	14,516	教員が児童生徒の指導に注力できる体制を構築するための業務支援スタッフの配置
○部活動指導員配置促進費	15,889	県立学校への部活動指導員の配置, 市町村立中学校への配置に対する助成等
○特別支援学校スクールバス運行費	1,114,555	通学時間短縮のための増便
○私立学校助成費	10,921,979	私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等
○私立高等学校安全設備整備助成費	40,000	私立高等学校の運営費のうち防犯・災害対策に係る設備等の整備に対する助成
○私立高等学校入学金軽減支援費	108,000	所得に応じた入学金の減免を行った私立高等学校に対する助成
○高等学校就学支援費	8,557,303	授業料負担軽減のための就学支援金の助成
○私立専修学校修学支援費	3,000,000	所得に応じた入学金及び授業料の減免を行った私立専修学校に対する助成

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○就職氷河期世代支援費	50,000	就職説明会や相談会の開催等による就職氷河期世代への就労支援
○病床機能分化・連携推進基盤整備費	480,000	回復期病床の整備等による病床機能の分化及び連携の推進
○がん患者生殖機能温存治療助成費	3,634	A Y A 世代（概ね15歳から39歳まで）のがん患者の生殖機能温存治療費への助成等
○介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費	120,000	介護施設の働き方改革、介護人材確保への支援、イメージアップキャンペーンの実施等
○オリンピック・パラリンピック推進費	590,191	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進
○慶長遣欧使節帰国400年等記念事業費	15,000	記念イベントの開催・広報、写真・映像等のアーカイブ整備等
○警察官耐刃防護衣改良費	55,000	警察官の安全確保のための改良型耐刃防護衣の整備
○情報保障・合理的配慮推進費	28,349	意思疎通支援者の養成、耳マークの普及啓発、行政サービス等における合理的配慮等

4 美しく安全なまちづくり

事業名	事業費	事業内容
○鳥獣害防止対策費	351,403	市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等
○野生鳥獣保護管理対策費	254,834	保護管理事業の実施強化、鳥獣被害対策専門指導員の設置等
○令和のむらづくり推進費	29,650	地域資源ビジネスの創出や都市農村交流の推進等
○防災・減災・国土強靱化対策費	9,090,255	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策
○災害に強い川づくり緊急対策費	2,775,535	河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等
○総合防災情報システム改修費	394,000	総合防災情報システム「MIDORI」の改修
○県有施設再編等調査費	42,000	震災復興計画の終了後を見据えた県有施設再編等のあり方検討
○公共施設等長寿命化対策費	34,110,218	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

5 令和元年東日本台風関連

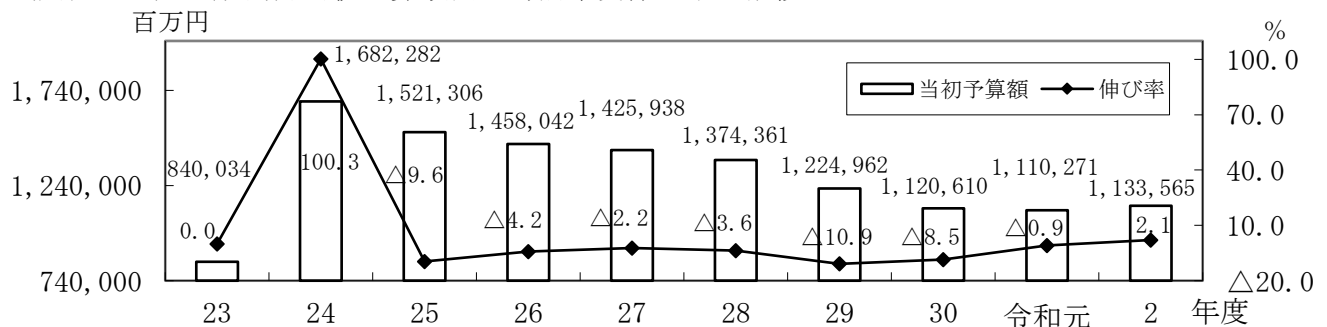
事業名	事業費	事業内容
○中小企業等復旧・復興支援費	12,400,000	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
○地域企業再建支援費	405,000	被災中小企業等（製造業、商業、観光業等）の施設設備復旧への助成
○公共施設等災害復旧費	24,771,918	農業用施設及び公共土木施設の復旧等

2 一般会計

総括

令和2年度の一般会計当初予算額は、1兆1,336億円となり、前年度当初予算額と比較し、2.1%の増となっています。一般会計の歳出予算のうち、震災対応分については、公共土木施設やオフサイトセンター等に係る災害復旧事業費や応急救助費、中小企業等復旧・復興支援費などの復興関連事業費が減少したことなどにより、対前年度比で543億円減の2,089億円となりました。通常分については、重点事業に対するマイナスシーリングの設定や既存事業の見直しを行う一方で、令和元年東日本台風からの復旧・復興、幼児教育・保育の無償化や高等教育の修学支援に係る経費を計上するなどした結果、対前年度比で776億円増の9,246億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税については、法人県民税・法人事業税の法人二税などが減少する一方、地方消費税の税率引上げの影響などにより県税収入全体で、対前年度比0.8%増の2,932億円を計上しました。

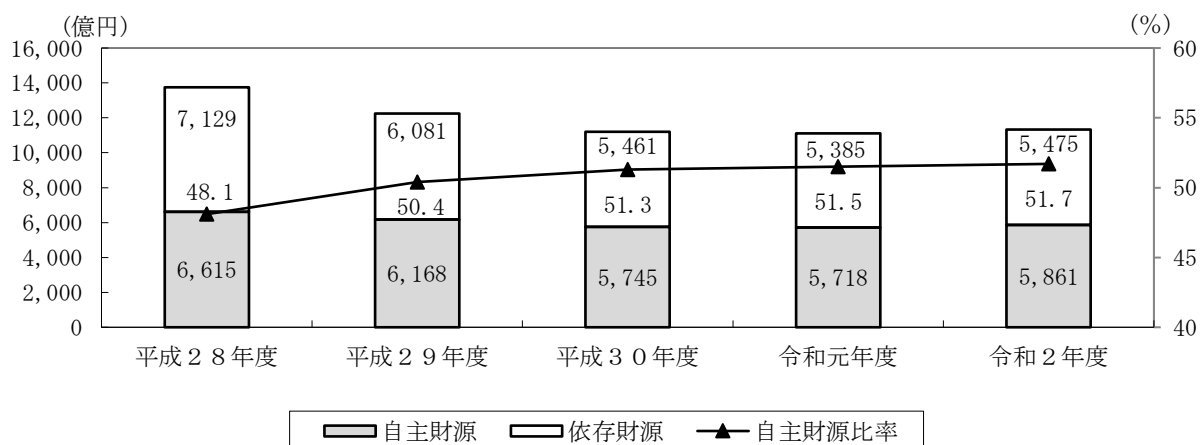
地方交付税のうち、震災復興特別交付税は、河川等災害復旧費や応急救助費、中小企業等復旧・復興支援費などの事業費の減少を反映し、対前年度比8.4%減となっている一方で、普通交付税は、国における総額や県税収入の見通しなどから対前年度比5.6%の増となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比2.5%増の2,126億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,374,361	1,224,962	1,120,610	1,110,271	1,133,565	23,294
自主財源 (構成比)	661,485 (48.1%)	616,847 (50.4%)	574,537 (51.3%)	571,809 (51.5%)	586,053 (51.7%)	14,244
県税	306,200	305,400	291,600	291,000	293,200	2,200
その他	355,285	311,447	282,937	280,809	292,853	12,044
依存財源 (構成比)	712,876 (51.9%)	608,115 (49.6%)	546,073 (48.7%)	538,462 (48.5%)	547,512 (48.3%)	9,050
国庫支出金	339,369	241,578	218,993	201,492	192,831	△8,661
地方交付税	244,300	234,900	201,400	207,400	212,600	5,200
県債	91,615	91,908	88,431	87,365	100,869	13,504
その他	37,592	39,729	37,249	42,205	41,212	△993

〈図表－7〉当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（*15）の推移



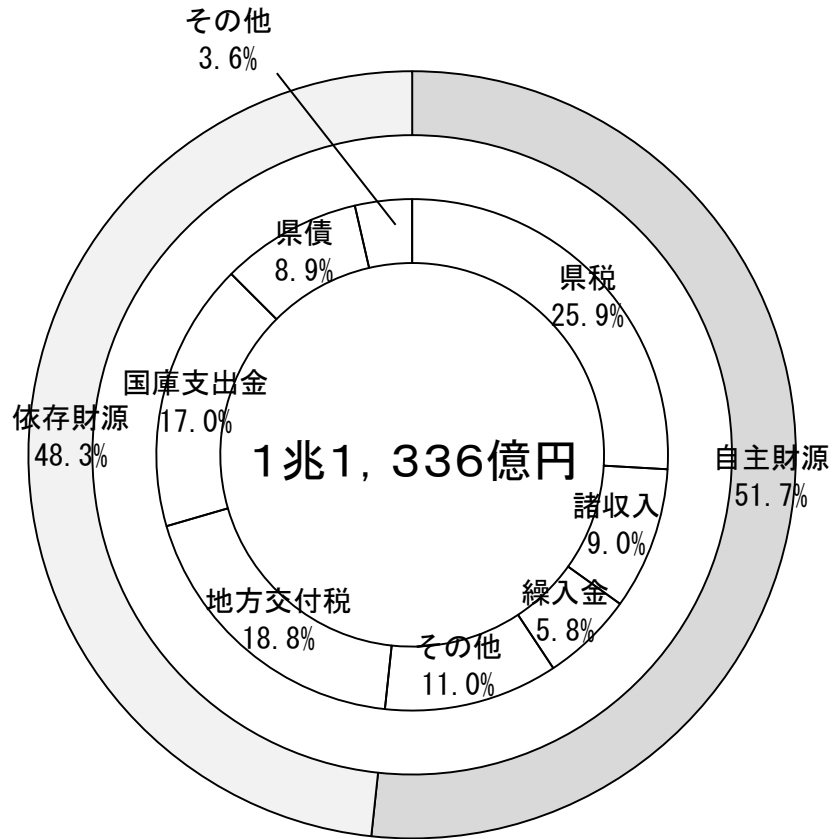
〈附表－5〉令和2年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円, %)

款	令和2年度		令和元年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	293,200,000	25.9	291,000,000	26.2	2,200,000	0.8
地方消費税金 清算	102,845,000	9.1	88,033,000	7.9	14,812,000	16.8
地方譲与税	39,556,000	3.5	39,206,000	3.5	350,000	0.9
地方特例金 交付	1,261,000	0.1	2,564,000	0.2	△1,303,000	△50.8
地方交付税	212,600,000	18.8	207,400,000	18.7	5,200,000	2.5
交通安全対策 特別交付金	395,000	0.0	435,000	0.0	△40,000	△9.2
分担金及び金 負担	7,196,405	0.6	5,301,297	0.5	1,895,108	35.7
使用料及び料 手数	13,861,643	1.2	13,742,472	1.2	119,171	0.9
国庫支出金	192,830,986	17.0	201,491,565	18.2	△8,660,579	△4.3
財産収入	1,482,685	0.1	1,576,810	0.1	△94,125	△6.0
寄附金	10,000	0.0	17,500	0.0	△7,500	△42.9
繰入金	65,408,481	5.8	66,583,942	6.0	△1,175,461	△1.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	102,048,905	9.0	105,553,753	9.5	△3,504,848	△3.3
県 債	100,868,700	8.9	87,365,300	7.9	13,503,400	15.5
合 計	1,133,564,806	100.0	1,110,270,640	100.0	23,294,166	2.1

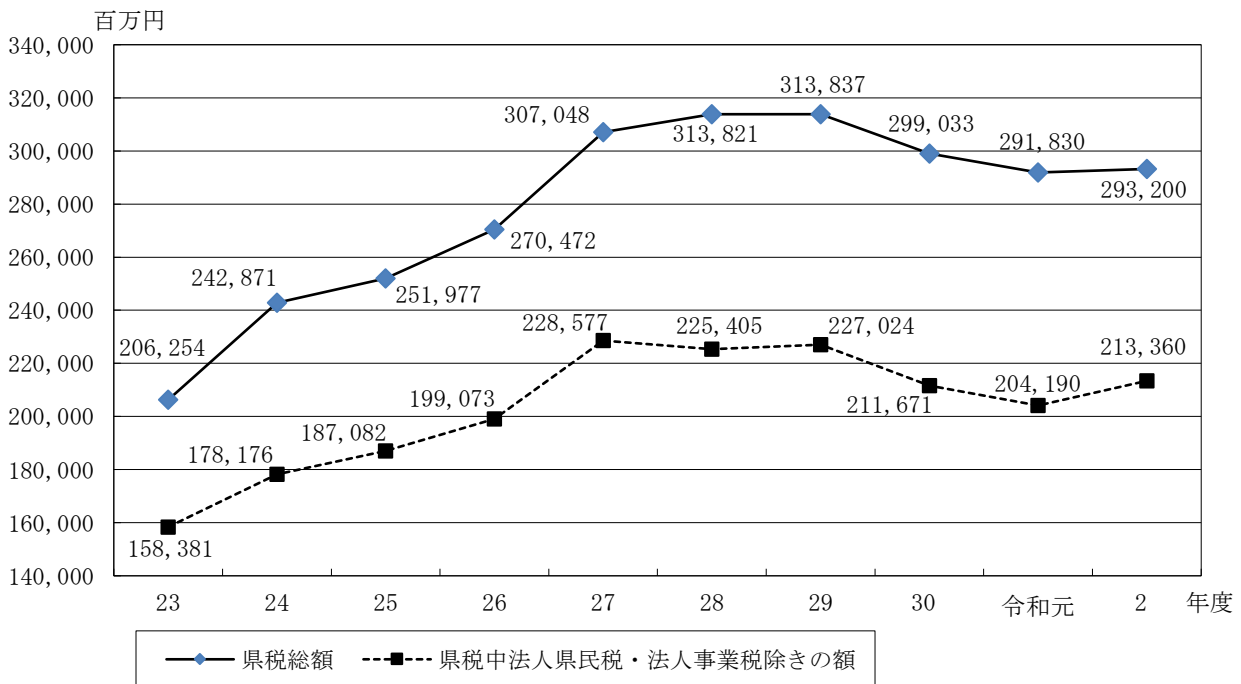
(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－８〉令和２年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－9は、平成23年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成24年度から増加し、平成27年度以降、高水準が続いていましたが、平成30年度に県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲などにより減少しています。

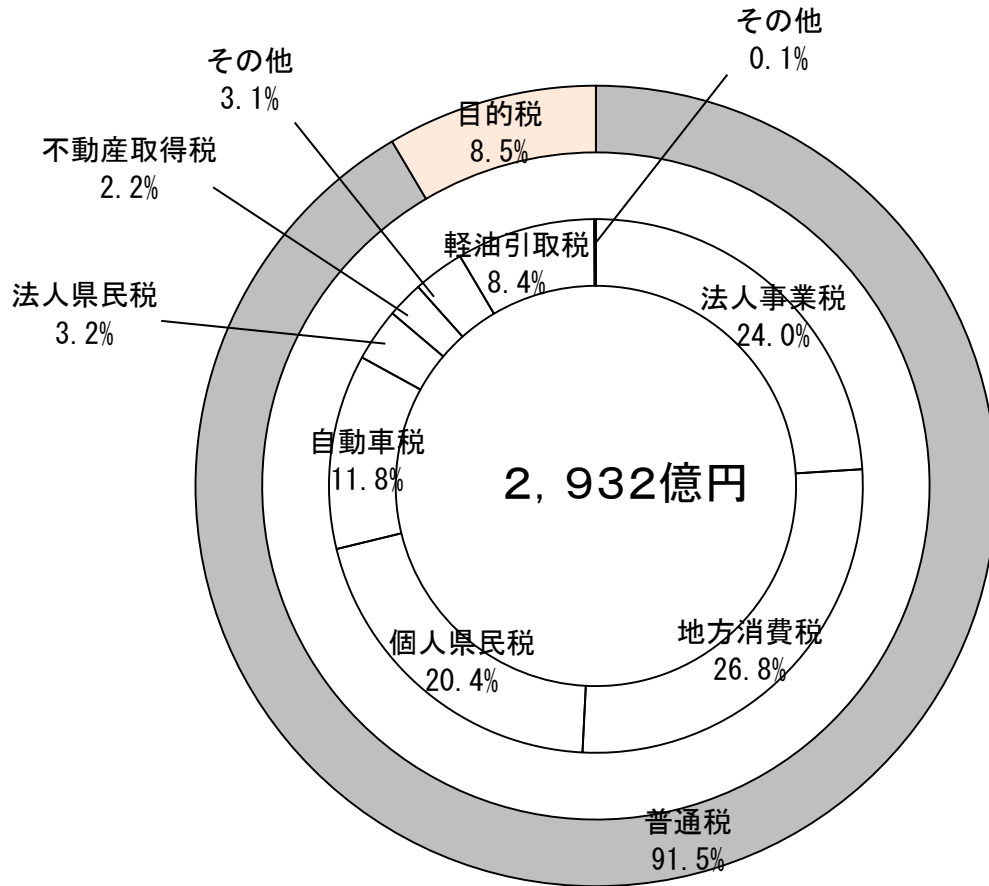
〈図表－9〉 県税の推移



※平成23年度～平成30年度は決算額
令和元年度は最終予算額
令和2年度は当初予算額

図表－１０は、令和２年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の９１．５％となっており、法人事業税，地方消費税，個人県民税，自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉 令和２年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

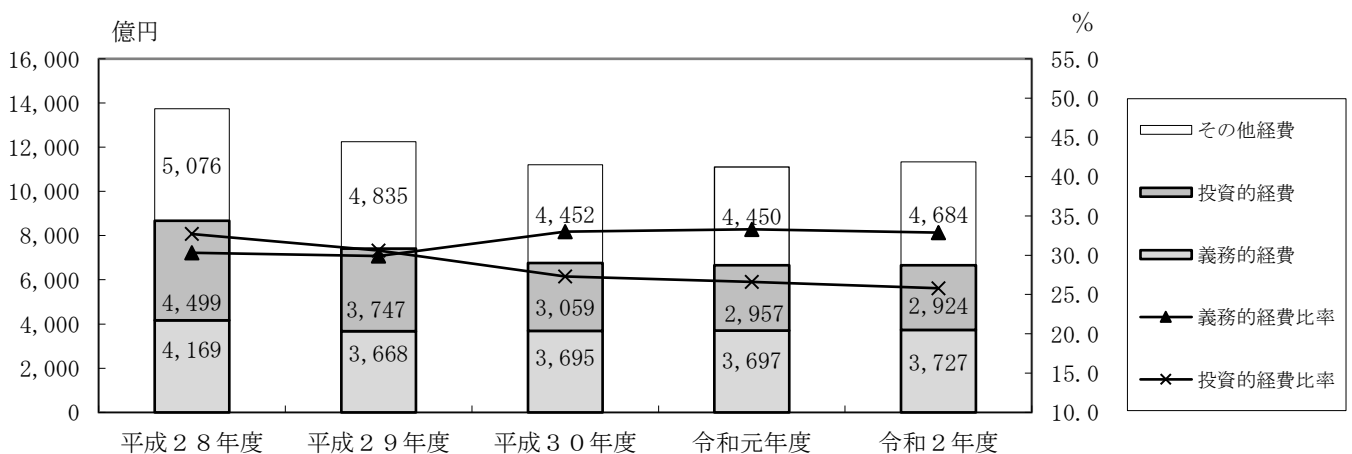
附表－６は、平成２８年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。令和２年度の義務的経費は３，７２７億円で、前年度の予算額と比べて０．８３％の増、投資的経費は２，９２４億円で、前年度の予算額と比べて１．１％の減となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度 (A)	令和２年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,374,361	1,224,962	1,120,610	1,110,271	1,133,565	23,294
義務的経費	416,885	366,782	369,470	369,651	372,731	3,080
(構成比)	(30.3%)	(29.9%)	(33.0%)	(33.3%)	(32.9%)	
人件費	264,172	216,079	215,757	213,891	218,276	4,385
扶助費	40,754	40,699	41,220	43,813	45,243	1,430
公債費	111,959	110,004	112,493	111,946	109,212	△2,734
投資的経費	449,912	374,653	305,911	295,659	292,444	△3,215
(構成比)	(32.7%)	(30.6%)	(27.3%)	(26.6%)	(25.8%)	
普通建設事業費	245,155	248,492	198,160	210,895	223,446	12,551
災害復旧事業費	204,757	126,161	107,751	84,764	68,998	△15,766
その他の経費	507,564	483,527	445,229	444,961	468,389	23,428

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉令和2年度当初予算一般会計歳出前年度比較

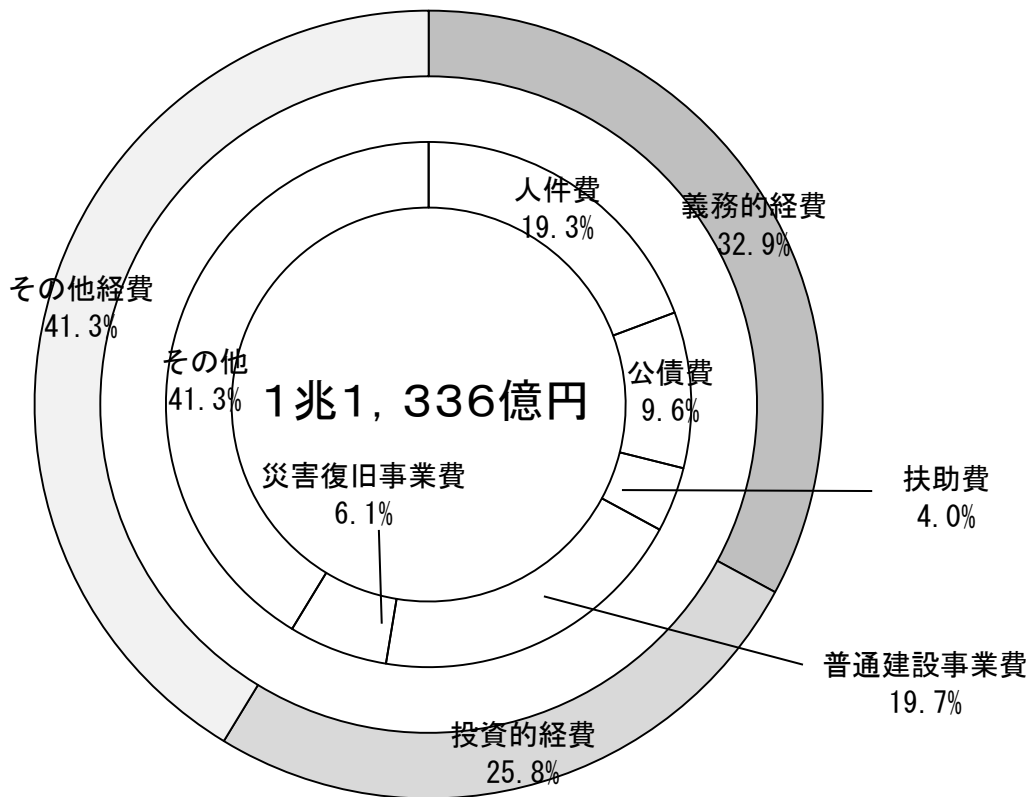
(単位：千円，%)

性質別	令和2年度		令和元年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A/B
人 件 費	218,276,225	19.3	213,891,356	19.3	4,384,869	102.1
物 件 費	39,872,702	3.5	38,583,126	3.5	1,289,576	103.3
維 持 補 修 費	9,025,009	0.8	6,430,736	0.6	2,594,273	140.3
扶 助 費	45,243,284	4.0	43,813,134	3.9	1,430,150	103.3
貸 付 金	85,876,978	7.6	88,831,207	8.0	△2,954,229	96.7
積 立 金	11,254,673	1.0	9,531,160	0.9	1,723,513	118.1
出 資 金	1,726,471	0.2	2,397,844	0.2	△671,373	72.0
補 助 費 等	306,772,894	27.1	284,603,412	25.6	22,169,482	107.8
普 通 建 設 事 業 費	223,446,509	19.7	210,895,256	19.0	12,551,253	106.0
補 助 事 業	145,959,100	12.9	135,285,975	12.2	10,673,125	107.9
単 独 事 業	44,493,767	3.9	44,997,603	4.1	△503,836	98.9
受 託 事 業	7,116,667	0.6	6,974,046	0.6	142,621	102.0
国 直 轄 事 業	25,876,975	2.3	23,637,632	2.1	2,239,343	109.5
災 害 復 旧 事 業 費	68,997,853	6.1	84,763,604	7.6	△15,765,751	81.4
補 助 事 業	62,010,016	5.5	80,235,379	7.2	△18,225,363	77.3
単 独 事 業	4,985,851	0.4	3,069,730	0.3	1,916,121	162.4
受 託 事 業	130,000	0.0	230,375	0.0	△100,375	56.4
国 直 轄 事 業	1,871,986	0.2	1,228,120	0.1	643,866	152.4
公 債 費	109,211,552	9.6	111,946,186	10.1	△2,734,634	97.6
繰 出 金	13,260,656	1.2	13,883,619	1.3	△622,963	95.5
予 備 費	600,000	0.1	700,000	0.1	△100,000	85.7
合 計	1,133,564,806	100.0	1,110,270,640	100.0	23,294,166	102.1

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、令和２年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。歳出全体に対して義務的経費が占める割合は約３分の１となっており、投資的経費が占める割合は約４分の１となっています。また、災害復旧事業費が歳出全体に占める割合は約６％となっています。

〈図表－１２〉令和２年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－８〉令和２年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

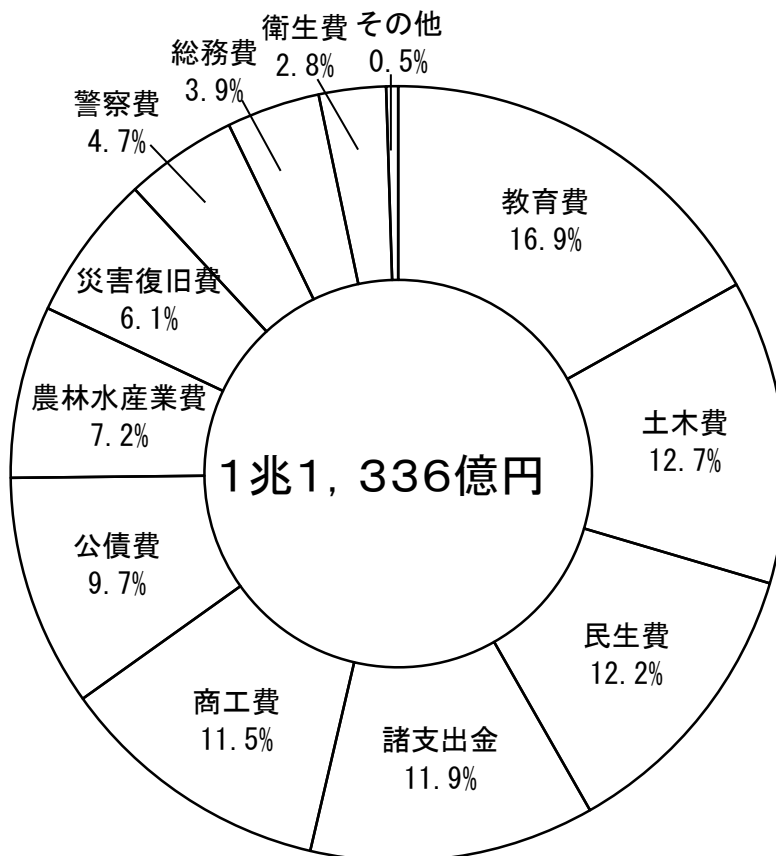
(単位：千円，％)

款	令和２年度		令和元年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,697,943	0.1	1,676,895	0.2	21,048	101.3
総 務 費	43,984,194	3.9	45,167,939	4.1	△1,183,745	97.4
民 生 費	138,495,022	12.2	141,771,432	12.8	△3,276,410	97.7
衛 生 費	31,881,100	2.8	32,415,335	2.9	△534,235	98.4
労 働 費	3,316,373	0.3	3,492,832	0.3	△176,459	94.9
農林水産業費	81,456,201	7.2	71,805,115	6.5	9,651,086	113.4
商 工 費	130,438,217	11.5	127,542,057	11.5	2,896,160	102.3
土 木 費	143,493,131	12.7	132,455,976	11.9	11,037,155	108.3
警 察 費	53,328,331	4.7	51,945,091	4.7	1,383,240	102.7
教 育 費	191,582,554	16.9	181,613,346	16.4	9,969,208	105.5
災 害 復 旧 費	68,912,381	6.1	84,763,604	7.6	△15,851,223	81.3
公 債 費	109,598,159	9.7	112,399,918	10.1	△2,801,759	97.5
諸 支 出 金	134,781,200	11.9	122,521,100	11.0	12,260,100	110.0
予 備 費	600,000	0.1	700,000	0.1	△100,000	85.7
合 計	1,133,564,806	100.0	1,110,270,640	100.0	23,294,166	102.1

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、令和２年度当初予算における歳出の目的別（＊１６）内訳を表したものです。教育費が１６．９％と最も多くを占め、以下土木費、民生費、諸支出金の順となっています。

〈図表－１３〉 令和２年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北6県の比較

附表－9、附表－10及び附表－11は、東北6県の一般会計当初予算を表したものであり、宮城県の令和2年度当初予算は、東北6県で2番目の規模となっています。前年度当初予算との比較では、岩手県及び福島県がマイナスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円，%)

	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度		令和2年度 当初予算額	前年度比	
			当初予算額	前年度比		金額	比率
宮 城 県	1,224,962	1,120,610	1,110,271	99.1	1,133,565	23,294	102.1
青 森 県	684,600	663,000	665,000	100.3	681,600	16,600	102.5
岩 手 県	979,733	953,348	935,502	98.1	932,313	△3,189	99.7
秋 田 県	563,558	580,260	574,089	98.9	579,414	5,325	100.9
山 形 県	613,242	605,143	613,098	101.3	613,364	266	100.0
福 島 県	1,718,373	1,447,212	1,460,328	100.9	1,441,836	△18,492	98.7

〈附表－10〉令和2年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円，%)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	293,200	25.9	212,600	18.8	39,556	3.5	192,831	17.0	100,869	8.9	294,509	25.9
青 森	146,798	21.5	213,944	31.4	23,847	3.5	107,689	15.8	62,241	9.1	127,081	18.7
岩 手	131,495	14.1	297,312	31.9	24,338	2.6	163,461	17.5	73,288	7.9	242,419	26.0
秋 田	91,422	15.8	194,122	33.5	20,602	3.6	78,690	13.6	80,359	13.9	114,219	19.6
山 形	110,700	18.0	175,000	28.5	22,006	3.6	72,117	11.8	68,626	11.2	164,915	26.9
福 島	232,539	16.1	282,578	19.6	35,150	2.4	300,130	20.8	166,208	11.5	425,231	29.6

〈附表－11〉令和2年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円，%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	191,583	16.9	143,493	12.7	109,598	9.7	81,456	7.2	138,495	12.2	468,940	41.3
青 森	136,667	20.0	71,876	10.5	106,334	15.6	46,184	6.8	104,750	15.4	215,789	31.7
岩 手	147,650	15.8	162,273	17.4	97,674	10.5	71,794	7.7	99,110	10.6	353,812	38.0
秋 田	108,947	18.8	75,198	13.0	96,090	16.6	51,133	8.8	77,919	13.4	170,127	29.4
山 形	112,555	18.4	66,756	10.9	89,206	14.5	43,268	7.1	78,076	12.7	223,503	36.4
福 島	228,837	15.9	265,974	18.4	136,915	9.5	112,463	7.8	134,641	9.3	563,006	39.1

3 特別会計

特別会計の令和2年度当初予算額は附表－12のとおりです。

特別会計の合計は、4,089億円で、対前年度比6.6%の減、そのうち準公営企業会計は、39億円で、対前年度比3.1%の減となっています。

〈附表－12〉令和2年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	令和2年度予算額 (A)	令和元年度予算額 (B)	増 減	
			A－B	A／B
公債費特別会計 (*17)	209,952,172	236,898,398	△26,946,226	88.6
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	241,798	196,117	45,681	123.3
国民健康保険特別会計 (*19)	190,567,068	193,705,574	△3,138,506	98.4
中小企業高度化資金特別会計 (*20)	3,505,309	1,989,651	1,515,658	176.2
農業改良資金特別会計 (*21)	40,511	40,626	△115	99.7
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	151,084	151,064	20	100.0
林業・木材産業改善資金 特別会計(*23)	102,384	102,284	100	100.1
県有林特別会計 (*24)	382,660	371,798	10,862	102.9
土地取得特別会計 (*25)	1,788	137,255	△135,467	1.3
土地区画整理事業特別会計 (*26)	—	26,742	△26,742	皆減
小 計	404,944,774	433,619,509	△28,674,735	93.4
(準 公 営 企 業 会 計)				
港湾整備事業特別会計 (*27)	3,919,203	4,046,645	△127,442	96.9
小 計	3,919,203	4,046,645	△127,442	96.9
合 計	408,863,977	437,666,154	△28,802,177	93.4

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、水道により水道事業者（水道事業を経営する市町村）に対して、その用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支（*28）予算のうち、収益的収入は132億40百万円で前年度より28億40百万円の減、収益的支出は126億39百万円で前年度より59百万円の減となっています。

資本的収支（*29）予算のうち、資本的収入は9億86百万円で前年度より5億36百万円の減、資本的支出は81億43百万円で前年度より22億28百万円の減となっています。

（附表－13）水道用水供給事業会計予算実施計画

（単位：千円，％）

	科 目	令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*30)	11,972,769	14,832,927	△2,860,158	80.7
		営業外収益(*31)	1,267,506	1,247,299	20,207	101.6
		計	13,240,275	16,080,226	△2,839,951	82.3
	支 出	営業費用(*32)	10,704,727	10,731,998	△27,271	99.7
		営業外費用(*33)	1,519,280	1,689,336	△170,056	89.9
		特別損失(*34)	407,829	269,128	138,701	151.5
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
計	12,639,336	12,697,962	△58,626	99.5		
資本的 収支	収 入	企業債	732,700	1,420,500	△687,800	51.6
		出資金	126,238	60,991	65,247	207.0
		他会計補助金	127,023	40,535	86,488	313.4
		計	985,961	1,522,026	△536,065	64.8
	支 出	建設改良費(*35)	4,197,501	5,112,295	△914,794	82.1
		企業債償還金	3,945,289	4,794,482	△849,193	82.3
		他会計長期借入金償還金	0	463,601	△463,601	皆減
計	8,142,790	10,370,378	△2,227,588	78.5		

（附表－14）水道用水供給事業予定貸借対照表（*36）

（単位：千円）

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産 (*37)	192,493,342	196,330,490	△3,837,148	固定負債 (*39)	24,287,823	27,198,735	△2,910,912
流動資産 (*38)	204,356,915	207,545,253	△3,188,338	流動負債 (*40)	3,614,783	4,100,519	△485,736
				繰延収益 (*41)	33,384,115	34,504,437	△1,120,322
				負債合計	61,286,721	65,803,691	△4,516,970
				資本金 (*42)	133,260,447	129,009,118	4,251,329
				剰余金 (*43)	9,809,747	12,732,444	△2,922,697
				資本合計	143,070,194	141,741,562	1,328,632
合計	396,850,257	403,875,743	△7,025,486	合計	204,356,915	207,545,253	△3,188,338

工業用水道事業

工業用水道事業とは、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は20億3百万円で前年度より48百万円の増、収益的支出は18億73百万円で前年度より42百万円の増となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は13億46百万円で前年度より4億4百万円の増、資本的支出は17億17百万円で前年度より2億91百万円の増となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,639,468	1,678,051	△38,583	97.7
		営業外収益	288,195	277,021	11,174	104.0
		特別利益(*44)	75,878	0	75,878	皆増
		計	2,003,541	1,955,072	48,469	102.5
	支 出	営業費用	1,599,674	1,636,875	△37,201	97.7
		営業外費用	154,678	192,661	△37,983	80.3
		特別損失	117,392	0	117,392	皆増
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
計	1,873,044	1,830,836	42,208	102.3		
資本的 収支	収 入	企業債	339,400	140,500	198,900	241.6
		工事負担金	600,647	86,428	514,219	695.0
		他会計補助金	405,933	715,150	△309,217	56.8
		計	1,345,980	942,078	403,902	142.9
	支 出	建設改良費	1,638,591	1,288,964	349,627	127.1
		企業債償還金	78,293	68,594	9,699	114.1
		他会計長期借入金償還金	0	68,327	△68,327	皆減
		計	1,716,884	1,425,885	290,999	120.4

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産	18,606,210	17,698,607	907,603	固定負債	6,023,208	5,800,656	222,552
流動資産	3,398,019	2,862,159	535,860	流動負債	83,307	130,994	△47,687
				繰延収益	7,088,057	6,042,650	1,045,407
				負債合計	13,194,572	11,974,300	1,220,272
				資本金	7,094,098	6,949,152	144,946
				剰余金	1,715,559	1,637,314	78,245
				資本合計	8,809,657	8,586,466	223,191
合計	22,004,229	20,560,766	1,443,463	合計	22,004,229	20,560,766	1,443,463

地 域 整 備 事 業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は5億35百万円で前年度より20百万円の増、収益的支出は3億8百万円で前年度より0.5百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、12億13百万円で前年度より9億15百万円の増、資本的支出は13億76百万円で前年度より1億53百万円の増となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	534,519	515,033	19,486	103.8
		営業外収益	800	700	100	114.3
		計	535,319	515,733	19,586	103.8
	支 出	営業費用	293,956	304,962	△11,006	96.4
		営業外費用	1,910	2,110	△200	90.5
		特別損失	11,689	0	11,689	皆増
計	307,555	307,072	483	100.2		
資本的 収支	収 入	工事負担金	3,176	6,394	△3,218	49.7
		貸付金返還金	1,210,000	292,064	917,936	414.3
		計	1,213,176	298,458	914,718	406.5
	支 出	建設改良費	75,244	13,005	62,239	578.6
		他会計長期貸付金	1,301,000	1,210,000	91,000	107.5
		計	1,376,244	1,223,005	153,239	112.5

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産	12,054,805	12,164,910	△110,105	流動負債	453,754	451,947	1,807
流動資産	5,405,649	5,547,389	△141,740	繰延収益	9,606	6,394	3,212
				負債合計	463,360	458,341	5,019
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	227,764	484,628	△256,864
				資本合計	16,997,094	17,253,958	△256,864
合計	17,460,454	17,712,299	△251,845	合計	17,460,454	17,712,299	△251,845

流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域かつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」の七事業を行っています。

流域下水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は152億66百万円で前年度より4億82百万円の減、収益的支出は148億85百万円で前年度より2億64百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、43億10百万円で前年度より63百万円の増、資本的支出は60億42百万円で前年度より12億85百万円の増となっています。

〈附表－19〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	増 減			
				A－B	A／B		
収益的 収支	収 入	営業収益	5,273,187	5,260,941	12,246	100.2	
		営業外収益	9,993,031	10,487,741	△494,710	95.3	
		計	15,266,218	15,748,682	△482,464	96.9	
	支 出	営業費用	14,249,784	14,496,306	△246,522	98.3	
		営業外費用	515,860	516,641	△781	99.8	
		特別損失	115,896	132,903	△17,007	87.2	
		予備費	3,300	2,996	304	110.1	
	計	14,884,840	15,148,846	△264,006	98.3		
	資本的 収支	収 入	企業債	611,400	701,800	△90,400	87.1
			国庫補助金	1,414,045	1,124,375	289,670	125.8
他会計長期借入金			1,301,000	1,210,000	91,000	107.5	
工事負担金			688,331	834,387	△146,056	82.5	
他会計補助金			295,493	376,624	△81,131	78.5	
計			4,310,269	4,247,186	63,083	101.5	
支 出		建設改良費	2,977,266	2,856,855	120,411	104.2	
		企業債償還金	1,854,573	1,900,221	△45,648	97.6	
		他会計長期借入金償還金	1,210,000	0	1,210,000	皆増	
		計	6,041,839	4,757,076	1,284,763	127.0	

〈附表－20〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産	143,128,694	146,167,722	△3,039,028	固定負債	14,169,175	15,229,717	△1,060,542
流動資産	2,420,074	2,323,089	96,985	流動負債	3,095,965	3,047,427	48,538
				繰延収益	116,526,361	119,609,929	△3,083,568
				負債合計	133,791,501	137,887,073	△4,095,572
				資本金	6,151,986	5,268,368	883,618
				剰余金	5,605,281	5,335,370	269,911
				資本合計	11,757,267	10,603,738	1,153,529
合計	145,548,768	148,490,811	△2,942,043	合計	145,548,768	148,490,811	△2,942,043

第二 令和元年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

令和元年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表－２１のとおりです。

(附表－２１) 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補正予算				最終予算 (A)	前年度最終 予算 (B)	比較 (A/B)	
		10月専決処分	11月補正	2月補正	3月専決処分				
特別会計 + 一般会計	一般会計イ	1,121,898,314	2,056,878	123,605,745	△33,321,017	△37,444,922	1,176,794,998	1,109,646,855	106.1
	特別会計ロ	433,619,509		84,000	6,376,501		440,080,010	454,714,766	96.8
	合計ハ	1,555,517,823	2,056,878	123,689,745	△26,944,516	△37,444,922	1,616,875,008	1,564,361,621	103.4
	純計ニ	1,431,417,033	2,056,878	123,689,745	△27,428,232	△37,444,922	1,492,290,502	1,438,815,700	103.7
準公営企業 会計ホ	4,046,645			△34,270		4,012,375	16,588,876	24.2	
公営企業 会計ヘ	47,769,560			568,630		48,338,190	25,762,270	187.6	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,607,334,028	2,056,878	123,689,745	△26,410,156	△37,444,922	1,669,225,573	1,606,712,767	103.9	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,483,233,238	2,056,878	123,689,745	△26,893,872	△37,444,922	1,544,641,067	1,481,166,846	104.3	

10月専決処分

10月専決処分は、石巻市立大川小学校国家賠償等請求事件に係る最高裁判所の決定に基づく損害賠償金及び遅延損害金を原告に対し、市に代わり一旦全額支払うための費用を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計では21億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆1,240億円、対前年度同期比0.2%の減、総会計では1兆6,094億円、対前年度同期比0.5%の減となりました。

11月補正予算

11月補正予算は、東日本大震災からの復旧・復興経費として、東日本大震災復興交付金の第25回申請に係る交付見込額の基金積立のほか、ほ場整備や漁港環境整備に要する経費やオリンピック・パラリンピックに向けた都市ボランティア運営等に要する経費などを予算化しました。また、令和元年東日本台風による豪雨被害への対応として、応急仮設住宅の建設等を含む応急救助費のほか、公共土木施設や農地等の災害復旧費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計では1,237億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆2,476億円、対前年度同期比8.3%の増、総会計では1兆7,331億円、対前年度比5.5%の増となりました。

2月補正予算

2月補正予算は、国補正予算に盛り込まれた「防災・減災、国土強靱化」などに対応するための経費に加え、東日本大震災復興交付金の交付見込額の基金積立や、令和元年東日本台風への対応として河道掘削及び堤防整備に要する経費などを予算化しました。また、国が公表した「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を踏まえた対策に要する経費として年度内に必要な事業を予算化し、事態の変化に即応した緊急措置等に備え、予備費の増額を行いました。

この結果、補正額は、一般会計では333億円の減、総会計では264億円の減となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆2,142億円、対前年度同期比9.4%の増、総会計では1兆7,067億円、対前年度同期比6.2%の増となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況については、附表－２２から附表－２４，図表－１４から図表－１５に表しています。

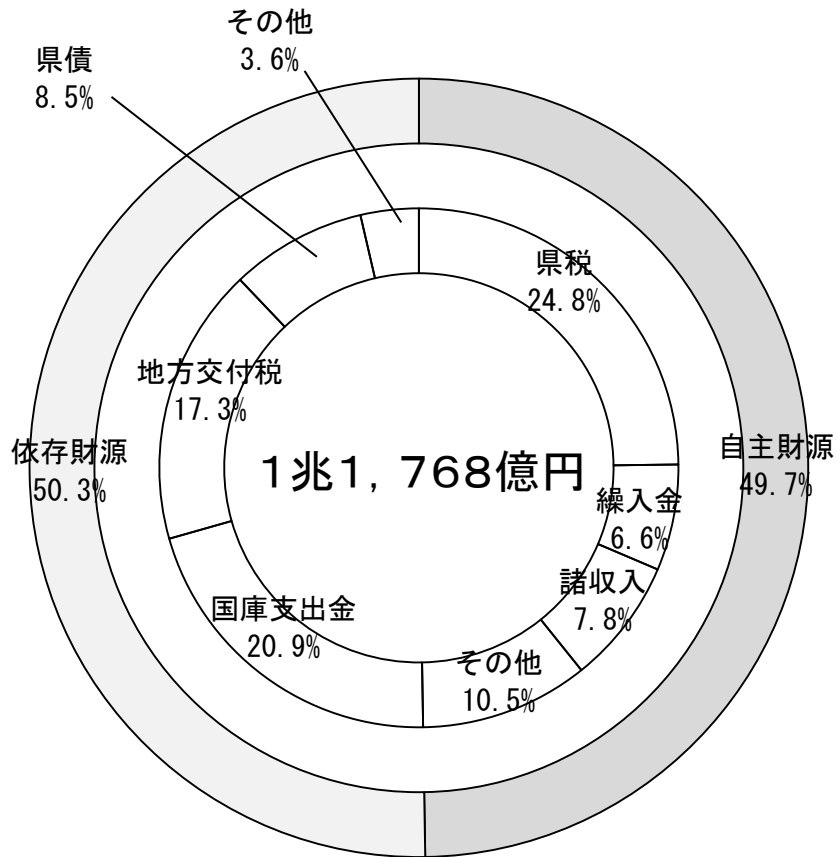
〈附表－２２〉令和元年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算				現 計	
	予算額	構成比	10月専決処分	1 1 月補正	2 月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	291,000,000	25.9			200,000	630,000	291,830,000	24.8
地 方 消 費 税 金 清 算	88,033,000	7.8			△4,624,000		83,409,000	7.1
地 方 譲 与 税	39,206,000	3.5			224,000	△50,000	39,380,000	3.3
地 方 特 例 金 交 付	2,639,716	0.2			202,000	△150,104	2,691,612	0.2
地 方 交 付 税	208,574,945	18.6		7,360,766	△2,719,086	△9,516,075	203,700,550	17.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	435,000	0.0				△12,973	422,027	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,375,977	0.5		217,175	△49,259	△23,142	5,520,751	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	13,742,472	1.2			△308,908		13,433,564	1.1
国 庫 支 出 金	206,129,842	18.4		71,943,120	△1,142,642	△31,473,541	245,456,779	20.9
財 産 収 入	1,577,665	0.1		2,084	△46,143		1,533,606	0.1
寄 附 金	17,500	0.0		40,000	635,907		693,407	0.1
繰 入 金	68,129,039	6.1	2,056,878	11,541,892	△11,950,460	8,024,067	77,801,416	6.6
繰 越 金	1	0.0		19,052,528			19,052,529	1.6
諸 収 入	105,560,157	9.4		19,880	△13,541,012	58,446	92,097,471	7.8
県 債	91,477,000	8.2		13,428,300	△201,414	△4,931,600	99,772,286	8.5
合 計	1,121,898,314	100.0	2,056,878	123,605,745	△33,321,017	△37,444,922	1,176,794,998	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉令和元年度一般会計歳入予算構成図（最終予算）



〈附表－２３〉令和元年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

款別	9月補正後 現計予算		補正予算				現計	
	予算額	構成比	10月専決処分	11月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
議会費	1,676,895	0.1			△14,068		1,662,827	0.1
総務費	45,783,484	4.1		38,803,209	2,942,569	778,444	88,307,706	7.5
民生費	141,771,432	12.6		5,127,175	△2,819,236	△1,480,000	142,599,371	12.1
衛生費	32,619,545	2.9		219,218	△1,319,539		31,519,224	2.7
労働費	3,492,832	0.3		9,120	△492,833		3,009,119	0.3
農林水産業費	72,855,416	6.5		8,888,055	2,624,800	△890,827	83,477,444	7.1
商工費	127,593,943	11.4		7,124,700	△22,526,600	△2,041,008	110,151,035	9.4
土木費	141,175,905	12.6		12,716,236	△1,435,170	△1,345,852	151,111,119	12.8
警察費	51,945,091	4.6		48,554	28,262	△70,000	51,951,907	4.4
教育費	181,662,796	16.2	2,056,878	1,285,917	△1,350,317		183,655,274	15.6
災害復旧費	85,699,957	7.6		49,383,561	△3,493,935	△31,919,679	99,669,904	8.5
公債費	112,399,918	10.0			△107,950		112,291,968	9.5
諸支出金	122,521,100	10.9			△5,557,000		116,964,100	9.9
予備費	700,000	0.1			200,000	△476,000	424,000	0.0
歳出合計	1,121,898,314	100.0	2,056,878	123,605,745	△33,321,017	△37,444,922	1,176,794,998	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

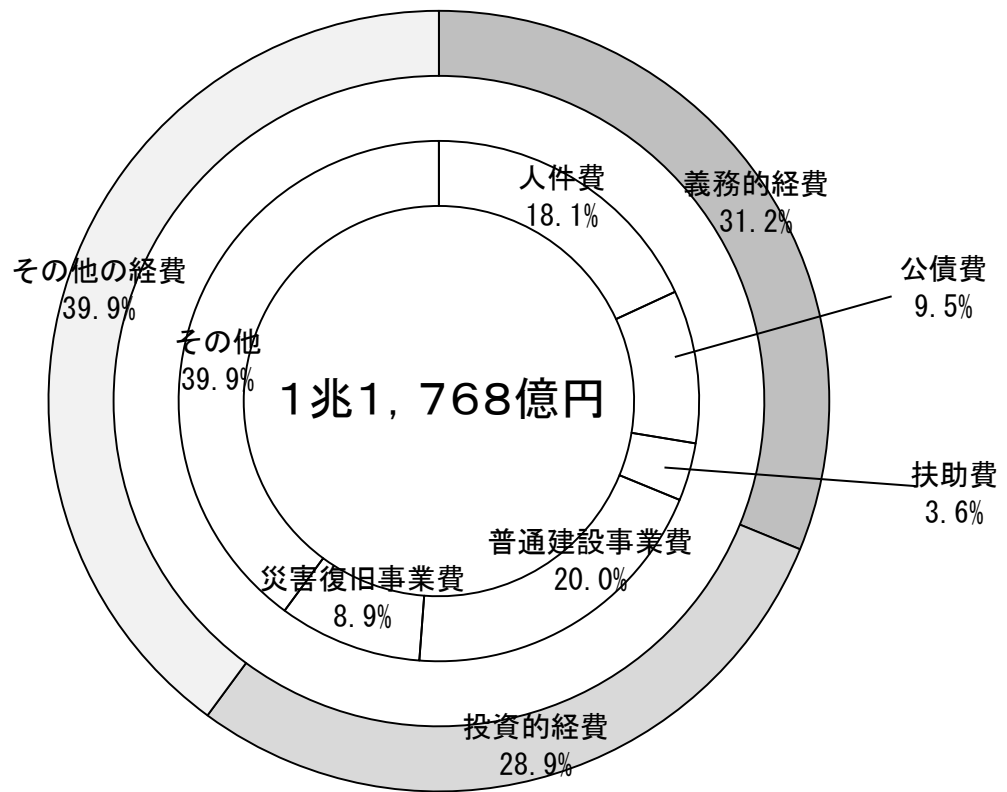
〈附表－２４〉令和元年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	9月補正後 現計予算		補正予算				現計	
	予算額	構成比	10月専決処分	11月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人件費	213,891,356	19.1			△759,371		213,131,985	18.1
物件費	38,618,978	3.4		3,137,429	△2,734,534	△90,000	38,931,873	3.3
維持補修費	6,453,836	0.6			403,819		6,857,655	0.6
扶助費	43,813,134	3.9			△1,373,376	△210,000	42,229,758	3.6
貸付金	88,837,807	7.9			△14,728,671	△200,000	73,909,136	6.3
積立金	10,136,058	0.9		38,942,828	5,147,838	1,574,848	55,801,572	4.7
出資金	2,397,844	0.2			△99,632		2,298,212	0.2
補助費等	284,606,415	25.4	2,056,878	9,114,067	△15,527,513	△3,086,152	277,163,695	23.6
普通建設 事業費	220,879,715	19.7		16,764,669	536,790	△3,037,939	235,143,235	20.0
補助事業	143,262,500	12.8		15,266,207	10,194,074	△2,987,439	165,735,342	14.1
単独事業	45,192,032	4.0		598,462	△3,809,872	△50,500	41,930,122	3.6
受託事業	6,974,046	0.6			△2,257,337		4,716,709	0.4
国直轄事業	25,451,137	2.3		900,000	△3,590,075		22,761,062	1.9
災害復旧 事業費	85,733,366	7.6		55,858,852	△4,641,860	△31,919,679	105,030,679	8.9
補助事業	81,185,711	7.2		48,315,086	△3,466,990	△30,978,036	95,055,771	8.1
単独事業	3,069,730	0.3		6,868,766	△558,333	△929,436	8,450,727	0.7
受託事業	230,375	0.0			8,800		239,175	0.0
国直轄事業	1,247,550	0.1		675,000	△625,337	△12,207	1,285,006	0.1
公債費	111,946,186	10.0			△105,248		111,840,938	9.5
繰出金	13,883,619	1.2		△212,100	360,741		14,032,260	1.2
予備費	700,000	0.1			200,000	△476,000	424,000	0.0
合計	1,121,898,314	100.0	2,056,878	123,605,745	△33,321,017	△37,444,922	1,176,794,998	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉令和元年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終予算）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－25に表しています。

〈附表－25〉令和元年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		10月専決処分	1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
公債費特別会計	236,898,398			△106,883		236,791,515	249,627,793	94.9
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	196,117			17,352		213,469	168,129	127.0
国民健康保険特別 会計	193,705,574			5,578,625		199,284,199	200,071,717	99.6
中小企業高度化 資金特別会計	1,989,651			662,065		2,651,716	2,051,899	129.2
農業改良資金特別 会計	40,626			△2,344		38,282	40,402	94.8
沿岸漁業改善資金 特別会計	151,064			△100,340		50,724	50,729	100.0
林業・木材産業 改善資金特別会計	102,284			△40,641		61,643	51,501	119.7
県有林特別会計	371,798		84,000	△29,694		426,104	433,929	98.2
土地取得特別会計	137,255			△191		137,064	2,172,651	6.3
土地区画整理事業 特別会計	26,742			398,552		425,294	46,016	924.2
小 計	433,619,509		84,000	6,376,501		440,080,010	454,714,766	96.8
(準公営企業会計)								
流域下水道事業 特別会計							10,479,408	皆減
港湾整備事業特別 会計	4,046,645			△34,270		4,012,375	6,109,468	65.7
小 計	4,046,645			△34,270		4,012,375	16,588,876	24.2
合 計	437,666,154		84,000	6,342,231		444,092,385	471,303,642	94.2

(注) 流域下水道事業特別会計は、平成31年3月末をもって公営企業会計へ移行しています。

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－26から附表－34に表しています。

〈附表－26〉令和元年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		10月専決処分	1 1 月補正	2 月補正	3月専決処分			
水道用水業 供給事業	収益的	12,697,962		△27,232		12,670,730	12,204,311	103.8
	資本的	10,370,378		107,171		10,477,549	10,706,290	97.9
工業用水道業 事業	収益的	1,830,836		53,695		1,884,531	1,694,901	111.2
	資本的	1,425,885		30,535		1,456,420	906,131	160.7
地域整備業 事業	収益的	315,572		△8,264		307,308	250,637	122.6
	資本的	1,223,005		△95		1,222,910		皆増
流域下水道業 事業	収益的	15,148,846		352,513		15,501,359		皆増
	資本的	4,757,076		60,307		4,817,383		皆増
合 計	収益的	29,993,216		370,712		30,363,928	14,149,849	214.6
	資本的	17,776,344		197,918		17,974,262	11,612,421	154.8
	計	47,769,560		568,630		48,338,190	25,762,270	187.6

〈附表－２７〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			10月専決処分	1 1 月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	14,832,927		△1,918		14,831,009	14,679,101	101.0
		営業外収益	1,247,299		89,031		1,336,330	1,250,095	106.9
		特別利益			107,734		107,734	205,432	52.4
	計	16,080,226		194,847		16,275,073	16,134,628	100.9	
	支 出	営業費用	10,731,998		△153,039		10,578,959	10,453,753	101.2
		営業外費用	1,689,336				1,689,336	1,553,296	108.8
特別損失		269,128		125,807		394,935	189,762	208.1	
予備費		7,500				7,500	7,500	100.0	
計	12,697,962		△27,232		12,670,730	12,204,311	103.8		
資本的収支	収 入	企業債	1,420,500		26,400		1,446,900	740,700	195.3
		国庫補助金			152,340		152,340		皆増
		出資金	60,991				60,991	207,827	29.3
		他会計補助金	40,535				40,535	99,027	40.9
		諸収入						988	皆減
	計	1,522,026		178,740		1,700,766	1,048,542	162.2	
	支 出	建設改良費	5,112,295		△21,943		5,090,352	4,901,436	103.9
		企業債償還金	4,794,482				4,794,482	5,284,798	90.7
		他会計長期借入金償還金	463,601		129,114		592,715	520,056	114.0
		計	10,370,378		107,171		10,477,549	10,706,290	97.9

〈附表－２８〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和元年度 末予定	平成30年度 末予定	比較増減	科目	令和元年度 末予定	平成30年度 末予定	比較増減
固定資産	195,616,639	198,442,304	△2,825,665	固定負債	27,096,890	29,806,216	△2,709,326
流動資産	12,348,779	10,686,812	1,661,967	流動負債	4,014,994	5,328,317	△1,313,323
				繰延収益	34,510,517	35,696,276	△1,185,759
				負債合計	65,622,401	70,830,809	△5,208,408
				資本金	133,134,209	128,948,127	4,186,082
				剰余金	9,208,808	9,350,180	△141,372
				資本合計	142,343,017	138,298,307	4,044,710
合計	207,965,418	209,129,116	△1,163,698	合計	207,965,418	209,129,116	△1,163,698

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－２９〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			10月専決処分	1 1 月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	1,678,051		36,481		1,714,532	1,598,632	107.2
		営業外収益	277,021		15,392		292,413	309,658	94.4
		特別利益	0		22,905		22,905	3,105	737.7
	計	1,955,072		74,778		2,029,850	1,911,395	106.2	
	支 出	営業費用	1,636,875		△38,971		1,597,904	1,582,930	100.9
		営業外費用	192,661				192,661	110,671	174.1
		特別損失	0		92,666		92,666		皆増
		予備費	1,300				1,300	1,300	100.0
	計	1,830,836		53,695		1,884,531	1,694,901	111.2	
	資本的 収支	収 入	企業債	140,500		△27,700		112,800	358,100
国庫補助金			0		32,800		32,800		皆増
工事負担金			86,428		△7,045		79,383		皆増
固定資産売却代金								1,810	皆減
他会計補助金			715,150				715,150	85,677	834.7
計		942,078		△1,945		940,133	445,587	211.0	
支 出		建設改良費	1,288,964		△79,181		1,209,783	719,637	168.1
		企業債償還金	68,594				68,594	87,705	78.2
		他会計長期借入金償還金	68,327		109,716		178,043	98,789	180.2
		計	1,425,885		30,535		1,456,420	906,131	160.7

〈附表－３０〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和元年度 末予定	平成30年度 末予定	比較増減	科目	令和元年度 末予定	平成30年度 末予定	比較増減
固定資産	17,787,573	17,221,195	566,378	固定負債	5,758,702	5,783,110	△24,408
流動資産	3,103,776	2,681,232	422,544	流動負債	86,709	144,964	△58,255
				繰延収益	6,366,778	5,512,123	854,655
				負債合計	12,212,189	11,440,197	771,992
				資本金	7,028,673	6,949,152	79,521
				剰余金	1,650,487	1,513,078	137,409
				資本合計	8,679,160	8,462,230	216,930
合計	20,891,349	19,902,427	988,922	合計	20,891,349	19,902,427	988,922

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－ 3 1〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円, %)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			10月専決処分	1 1 月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収 入	営業収益	515,033			20,244		535,277	525,998	101.8
	営業外収益	700			5		705	606	116.3
	計	515,733			20,249		535,982	526,604	101.8
	営業費用	313,462			△8,700		304,762	247,824	123.0
	営業外費用	2,110			436		2,546	2,813	90.5
	計	315,572			△8,264		307,308	250,637	122.6
資本的 収 入	工事負担金	6,394					6,394		皆増
	貸付金返還金	292,064			238,830		530,894	318,845	166.5
	計	298,458			238,830		537,288	318,845	168.5
	建設改良費	13,005			△95		12,910		皆増
	他会計長期貸付金	1,210,000					1,210,000		皆増
	計	1,223,005			△95		1,222,910		皆増

〈附表－ 3 2〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和元年度 末予定	平成30年度 末予定	比較増減	科目	令和元年度 末予定	平成30年度 末予定	比較増減
固定資産	11,926,141	11,269,301	656,840	流動負債	453,007	451,947	1,060
流動資産	5,531,300	6,227,943	△696,643	繰延収益	6,430	0	6,430
				負債合計	459,437	451,947	7,490
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	228,674	275,967	△47,293
				資本合計	16,998,004	17,045,297	△47,293
合計	17,457,441	17,497,244	△39,803	合計	17,457,441	17,497,244	△39,803

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－33〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			10月専決処分	1 1 月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収 支	収	営業収益	5,260,941		121,270		5,382,211		皆増
		営業外収益	10,487,741		317,966		10,805,707		皆増
		計	15,748,682		439,236		16,187,918		皆増
	支	営業費用	14,496,306		221,345		14,717,651		皆増
		営業外費用	516,641		23,820		540,461		皆増
		特別損失	132,903		107,348		240,251		皆増
	予備費	2,996				2,996		皆増	
	計	15,148,846		352,513		15,501,359		皆増	
資本的 収 支	収	企業債	701,800		22,600		724,400		皆増
		国庫補助金	1,124,375		49,201		1,173,576		皆増
		他会計長期借入金	1,210,000				1,210,000		皆増
		工事負担金	834,387		△168,750		665,637		皆増
		他会計補助金	376,624		△36,620		340,004		皆増
		計	4,247,186		△133,569		4,113,617		皆増
	支	建設改良費	2,856,855		△134,736		2,722,119		皆増
		企業債償還金	1,900,221		195,043		2,095,264		皆増
		計	4,757,076		60,307		4,817,383		皆増

〈附表－34〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和元年度 未予定	平成30年度 未予定	比較増減	科目	令和元年度 未予定	平成30年度 未予定	比較増減
固定資産	148,907,060		148,907,060	固定負債	15,293,039		15,293,039
流動資産	2,554,487		2,554,487	流動負債	3,124,272		3,124,272
				繰延収益	121,668,347		121,668,347
				負債合計	140,085,658		140,085,658
				資本金	6,151,986		6,151,986
				剰余金	5,223,903		5,223,903
				資本合計	11,375,889		11,375,889
合計	151,461,547		151,461,547	合計	151,461,547		151,461,547

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*45）と事故繰越（*46）に区分されます。

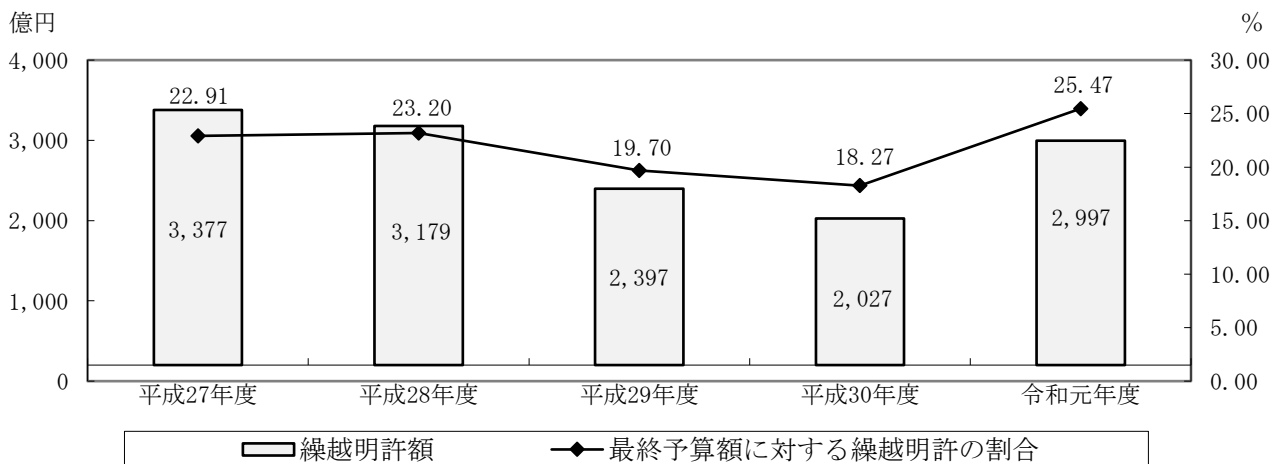
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-35、図表-16のとおりです。

〈附表-35〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	298,298,441	特別会計	1,429,300
総務費	1,246,425	県有林	94,600
民生費	6,326,752	港湾整備事業	1,334,700
衛生費	974,700		
労働費	29,700		
農林水産業費	51,477,839		
商工費	21,749,559		
土木費	96,949,759		
警察費	1,617,773		
教育費	8,335,929		
災害復旧費	109,590,005	合計	299,727,741

〈図表-16〉一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３６から附表－３８は、令和元年度一般会計予算の令和２年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆１，１７６億円（歳入予算総額の８１．２％）、支出済額は、９，７１３億円（歳出予算総額の７０．５％）となっています。

〈附表－３６〉令和元年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円，％)

款	令和元年度				平成30年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	291,830,000	295,097,816	280,062,856	96.0	298,765,000	302,101,541	287,211,664	96.1
地方消費税金 清算	83,409,000	83,409,875	83,409,875	100.0	88,214,000	88,214,789	88,214,789	100.0
地方譲与税	39,380,000	39,404,353	39,404,353	100.1	40,184,000	40,199,383	40,199,383	100.0
地方特例交付金	2,691,612	2,691,612	2,691,612	100.0	912,431	912,431	912,431	100.0
地方交付税	203,700,550	203,700,550	203,700,550	100.0	190,923,944	190,923,944	190,923,944	100.0
交通安全対策 特別交付金	422,027	422,627	422,627	100.1	444,994	444,994	444,994	100.0
分 担 金 及び負担金	6,051,548	6,163,716	2,821,917	46.6	6,294,418	5,907,195	2,932,700	46.6
使 用 料 及び手数料	13,433,564	13,182,537	12,933,108	96.3	13,421,748	13,174,498	12,948,602	96.5
国庫支出金	356,651,731	343,928,789	192,815,414	54.1	364,086,854	362,841,680	218,830,543	60.1
財産収入	1,533,606	15,874,532	15,845,132	1,033.2	1,972,010	2,010,245	1,961,714	99.5
寄 附 金	693,407	762,882	692,911	99.9	656,527	883,488	840,776	128.1
繰 入 金	78,143,773	53,845,200	53,028,548	67.9	73,439,543	60,895,745	60,465,098	82.3
繰 越 金	89,532,404	89,532,404	89,532,404	100.0	114,748,169	114,748,169	114,748,169	100.0
諸 収 入	94,808,094	91,832,447	94,096,043	99.2	99,363,057	96,588,544	99,871,953	100.5
県 債	114,785,386	46,183,833	46,183,833	40.2	96,733,973	51,673,127	51,673,127	53.4
合 計	1,377,066,702	1,286,033,173	1,117,641,183	81.2	1,390,160,668	1,331,519,773	1,172,179,887	84.3

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 収入済額は、各年度３月末日現在のものです。

〈附表－ 3 7〉 令和元年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	59,808,000	62,104,064	52,031,624	103.8	83.8
	法 人	13,253,000	13,307,288	13,210,390	100.4	99.3
	利 子 割	283,000	283,491	283,493	100.2	100.0
	配 当 割	1,418,000	1,422,281	1,422,284	100.3	100.0
	株 式 等 譲 渡 割 所 得 割	879,000	879,251	879,251	100.0	100.0
事 業 税	個 人	3,166,000	3,321,257	3,164,503	104.9	95.3
	法 人	74,387,000	74,545,392	74,292,606	100.2	99.7
地 方 消 費 税		65,828,000	65,830,479	65,830,479	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		7,116,000	7,291,442	7,030,495	102.5	96.4
県 た ば こ 税		2,777,000	2,779,537	2,779,368	100.1	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		721,000	721,862	720,101	100.1	99.8
自 動 車 取 得 税		1,852,000	1,853,150	1,853,080	100.1	100.0
軽 油 引 取 税		25,836,000	25,971,654	22,118,768	100.5	85.2
自 動 車 税		33,916,000	34,188,735	33,848,480	100.8	99.0
鉦 区 税		2,000	2,537	2,537	126.9	100.0
狩 猟 税		11,000	11,814	11,814	107.4	100.0
核 燃 料 税		181,000	181,020	181,020	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税		396,000	402,563	402,563	101.7	100.0
旧 法 に よ る 税		0	0	0	-	-
合 計		291,830,000	295,097,817	280,062,856	101.1	94.9

(注) 収入済額は、令和2年3月末現在のものです。

〈附表－ 3 8〉 令和元年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円，%)

款	令和元年度			平成30年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議 会 費	1,662,827	1,629,166	98.0	1,690,598	1,664,318	98.4
総 務 費	90,408,551	75,865,955	83.9	76,840,693	63,158,386	82.2
民 生 費	146,103,056	127,014,486	86.9	139,604,991	122,789,543	88.0
衛 生 費	31,728,932	26,178,111	82.5	43,764,021	31,069,822	71.0
労 働 費	3,009,119	2,442,908	81.2	3,251,562	2,507,835	77.1
農 林 水 産 業 費	126,569,822	58,614,490	46.3	126,832,464	63,358,451	50.0
商 工 費	125,252,883	92,327,754	73.7	126,893,550	96,188,604	75.8
土 木 費	212,684,774	91,593,822	43.1	197,822,180	97,239,484	49.2
警 察 費	52,857,071	45,569,442	86.2	54,879,331	46,232,300	84.2
教 育 費	187,430,415	160,520,376	85.6	178,244,435	156,066,297	87.6
災 害 復 旧 費	169,679,183	60,470,839	35.6	200,853,235	79,709,429	39.7
公 債 費	112,291,968	112,252,129	99.9	113,061,478	111,256,328	98.4
諸 支 出 金	116,964,100	116,813,556	99.9	126,080,130	125,965,801	99.9
予 備 費	424,000	0	0.0	342,000	0	0.0
合 計	1,377,066,701	971,293,034	70.5	1,390,160,668	997,206,598	71.7

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 予備費については、422,046千円支出済みですが、支出済額の欄では他の款の支出済額に含めて計上しています。

(注3) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３９は、令和２年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は２，０６７億円であり、前年同時期の起債見込額１，９４０億円に比べ、約１２７億円の減となっています。

〈附表－３９〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度末 現在高	令和元年度中増減見込		令和元年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,560,102,880	1,553,221,541	203,472,286	188,470,283	1,568,223,544
普 通 債	618,020,708	607,911,261	44,635,133	36,180,900	616,365,494
農 林 水 産 係	108,495,002	107,353,149	5,719,900	5,441,480	107,631,569
土 木 関 係	327,790,594	323,749,103	23,468,700	17,876,221	329,341,582
総 務 関 係	34,196,182	32,144,749	1,691,200	2,230,602	31,605,347
そ の 他	147,538,930	144,664,260	13,755,333	10,632,597	147,786,996
災 害 復 旧 債	8,641,853	9,271,324	5,986,600	842,602	14,415,322
土 木 関 係	8,390,709	8,986,103	5,297,500	806,801	13,476,802
そ の 他	251,144	285,221	689,100	35,801	938,520
そ の 他	933,440,319	936,038,956	152,850,553	151,446,781	937,442,728
国 直 轄 債	168,607,230	165,379,696	9,267,500	7,579,524	167,067,672
減 補 填 債 (*47)	49,178,420	45,212,547	0	3,569,863	41,642,684
減 補 填 債 (*48)	33,456,550	33,092,440	0	2,670,849	30,421,591
臨 時 財 政 対 策 債 (*49)	611,424,897	623,707,603	39,883,053	29,828,937	633,761,719
地 域 再 生 債	7,897,475	7,496,643	0	400,832	7,095,811
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	14,380,105	14,181,825	0	203,120	13,978,705
退 職 手 当 債	30,482,000	30,150,000	0	2,590,218	27,559,782
借 換 債 (*51)	0	0	103,700,000	103,700,000	0
そ の 他	18,013,642	16,818,202	0	903,438	15,914,764

(単位：千円)

区 分	2 9 年 度 末 現 在 高	3 0 年 度 末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減 見 込		令 和 元 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 額	
特 別 会 計	93,706,729	93,028,744	118,500	2,492,559	90,654,685
中小企業高度化 資 金 債	91,134,921	90,599,872	118,500	2,309,625	88,408,747
県有林整備債	2,274,968	2,137,240	0	148,919	1,988,321
土 地 区 画 整 理 事 業 債	31,557	26,349	0	26,349	0
そ の 他	265,283	265,283	0	7,666	257,617
準 公 営 企 業 会 計	45,060,937	43,760,206	835,900	2,256,972	25,055,866
流 域 下 水 道 事 業 債	18,413,620	17,283,268	-	-	-
港 湾 整 備 事 業 債	26,647,317	26,476,938	835,900	2,256,972	25,055,866
公 営 企 業 会 計	40,147,478	35,845,779	2,284,100	6,958,340	48,454,807
水 道 用 水 供 給 事 業 債	39,009,634	34,386,737	1,446,900	4,794,482	31,039,155
工 業 用 水 道 事 業 債	1,137,844	1,459,042	112,800	68,594	1,503,248
流 域 下 水 道 事 業 債	-	-	724,400	2,095,264	15,912,404
合 計	1,739,018,024	1,725,856,270	206,710,786	200,178,154	1,732,388,902

※流域下水道事業債は令和元年度より、準公営企業会計から公営企業会計に移行しました。

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和元年度下半期の状況は附表－４０のとおりです。

なお、令和元年度における一般会計の一時借入金限度額は１，８００億円となっており、令和２年３月末日の一時借入金額は０円となっています。

〈附表－４０〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
10月	0	1月	0
11月	0	2月	4,694,496
12月	1,467,601	3月	185,934,764

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成31年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表－41のとおりです。
 財産現在高は、1兆3,433億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－41〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成31年3月末現在 財産現在高		平成30年3月末現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*52)	公用財産 (*53)	m ² 5,246,817	74,841,847	m ² 5,234,620	74,569,973	m ² 12,197	271,874
		公共用財産 (*54)	m ² 14,703,971	199,126,996	m ² 14,663,572	196,875,109	m ² 40,399	2,251,887
		山林	m ² 61,505,434	8,688,903	m ² 61,535,297	8,541,609	m ² △29,863	147,294
	普通財産(*55)		m ² 3,092,707	36,905,053	m ² 3,388,943	37,441,701	m ² △296,236	△536,648
	土地取得特別 会計財産		m ² 54,162	3,860,744	m ² 81,713	6,438,987	m ² △27,551	△2,578,243
	小 計		m ² 84,603,092	323,423,543	m ² 84,904,145	323,867,379	m ² △301,053	△443,836
建物	行政 財産	公用財産	m ² 599,702	81,610,571	m ² 602,524	78,956,348	m ² △2,822	2,654,223
		公共用 財 産	m ² 2,098,328	227,959,001	m ² 2,068,629	217,755,557	m ² 29,699	10,203,444
	普通財産		m ² 91,693	11,583,078	m ² 105,513	10,969,275	m ² △13,820	613,803
	小 計		m ² 2,789,723	321,152,650	m ² 2,776,666	307,681,180	m ² 13,057	13,471,470
山林 及び 立竹木	山林 (再掲)	山林	m ² 128,570,362 (61,505,434)	8,688,903 (8,688,903)	m ² 129,421,032 (61,535,297)	8,541,609 (8,541,609)	m ² △850,670 (△29,863)	147,294 (147,294)
		立木	m ³ 3,011,179	9,363,893	m ³ 2,958,614	9,795,744	m ³ 52,565	△431,851
	立木	幼齢樹	m ² 12,282,463		m ² 15,437,803		m ² △3,155,340	
		幼齢樹	m ³ 5,704	101,688	m ³ 5,704	101,688	m ³ 0	0
	山林 以外の 立竹木	幼齢樹	m ² 78,242		m ² 78,242		m ² 0	0
		竹	m ² 2,515	1,502	m ² 2,515	1,502	m ² 0	0
	果 樹		本 540	11,930	本 544	11,101	本 △4	829
	小 計			9,479,013		9,910,035		△431,022

(単位：千円)

区 分		平成31年3月末現在 財産現在高		平成30年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,789個	52,550,053	14,433個	47,993,294	356個	4,556,759
	普通財産	347個	605,482	390個	815,514	△43個	△210,032
小 計		15,136個	53,155,535	14,823個	48,808,808	313個	4,346,727
動 産	船 舶	5隻 1,352総ト	3,014,025	5隻 1,352総ト	3,014,025	0隻 0総ト	0
	航 空 機	(回転翼機) 0機		(回転翼機) 0機		0機	0
物 権	地 上 権	m ² 67,065,038		m ² 67,885,845		m ² △820,807	
無 体 財 産 権 (*56)		74件		78件		△4件	
有 証 価 券	株 券		1,067,770		1,067,770		0
出 資 利 による 権	出 資 証 券		3,274,341		3,276,841		△2,500
	出 資 権 に 利 由 る 権		64,097,529		62,818,499		1,279,030
物 品		5,466個	66,191,421	5,790個	104,693,469	△324個	△38,502,048
債 権			139,791,234		144,131,648		△4,340,414
基 金 (*57)			358,699,257		369,852,282		△11,153,025
合 計			1,343,346,318		1,379,121,936		△35,775,618

(注1) 基金の内訳は、附表－42を参照願います。

(注2) 山林(再掲)欄は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 債権は平成27年度決算から集計方法を下記のとおり統一しています。

- ・ 県債を財源とする貸付金に係る債権及び敷金等に係る債権についても計上する。
- ・ 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について計上する。

〈附表－４２〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末現在 財産現在高	平成30年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	23,187,860	19,699,418	3,488,442
県債管理基金	130,039,373	111,077,436	18,961,937
地域整備推進基金	40,714,855	58,998,912	△18,284,057
東日本大震災復興基金	17,669,213	21,175,745	△3,506,532
東日本大震災復興交付金基金	31,089,662	42,718,770	△11,629,108
被災私立学校等教育環境整備 支援臨時特例基金	318,290	397,708	△79,418
土地基金	10,508,507	10,506,882	1,625
県庁舎等整備基金	14,549,727	13,958,108	591,619
地域環境保全基金	2,885,668	1,283,879	1,601,789
環境創造基金	561,407	588,316	△26,909
地域環境保全特別基金	198,256	625,291	△427,035
宮城みどりの基金	10,857	10,810	47
産業廃棄物税基金	941,003	1,050,247	△109,244
文化振興基金	6,303,213	3,663,028	2,640,185
消費者行政活性化基金			0
災害救助基金	1,979,578	1,979,878	△300
社会福祉基金	1,852,007	1,162,433	689,574
医療施設耐震化臨時特例基金			0
地域医療再生臨時特例基金	320,463	4,245,554	△3,925,091
地域医療介護総合確保基金	7,371,627	7,717,055	△345,428
介護保険財政安定化基金	1,449,379	1,449,090	289
子育て支援対策臨時特例基金	383,954	828,012	△444,058
東日本大震災みやぎこども育英基金	8,052,858	7,877,658	175,200
自殺対策緊急強化基金	105,059	126,003	△20,944
後期高齢者医療財政安定化基金	2,139,543	2,139,116	427
国民健康保険広域化等支援基金			0
国民健康保険財政安定化基金	3,289,105	4,601,858	△1,312,753
富県宮城推進基金	17,302,407	15,926,737	1,375,670
企業立地資金貸付基金	737,835	737,784	51
緊急雇用創出事業臨時特例基金	16,734,463	17,014,915	△280,452
農地中間管理事業等推進基金	393,838	498,524	△104,686
農林水産業担い手対策基金	1,175,431	1,285,737	△110,306
中山間地域等農村活性化基金	686,275	685,575	700
県有林基金	667,560	656,526	11,034
森林整備地域活動支援基金	32,486	33,185	△699

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末現在 財産現在高	平成30年3月末現在 財産現在高	増減
森林整備加速化・林業再生基金		7,899	△7,899
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	639,740	632,862	6,878
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	770,254	764,145	6,109
高等学校等育英奨学資金貸付基金	8,020,520	7,962,239	58,281
スポーツ振興基金	3,487,892	3,635,972	△148,080
美術品取得基金	2,129,093	2,128,976	117
(美術品取得金額の再掲)	(1,543,447)	(1,538,587)	(4,860)
計	358,699,258	369,852,283	△11,153,025

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表－４３は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和元年度の収納額（令和２年３月末現在）は、２，８０１億円で対前年度比２．５％の減となっており、県民の皆様にご負担していただいた計算になります。

〈附表－４３〉令和元年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	令和元年度			平成３０年度		収納額対前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	75,641,000	67,827,042	29,707	72,364,165	31,848	93.7
事 業 税	77,553,000	77,457,109	33,925	76,192,074	33,532	101.7
地 方 消 費 税	65,828,000	65,830,479	28,833	68,791,488	30,275	95.7
不 動 産 取 得 税	7,116,000	7,030,495	3,079	6,070,723	2,672	115.8
県 た ば こ 税	2,777,000	2,779,368	1,217	2,557,128	1,125	108.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	721,000	720,101	315	723,227	318	99.6
自 動 車 取 得 税	1,852,000	1,853,080	812	3,548,356	1,562	52.2
軽 油 引 取 税	25,836,000	22,118,768	9,688	23,166,407	10,196	95.5
自 動 車 税	33,916,000	33,848,480	14,825	33,221,433	14,621	101.9
鉦 区 税	2,000	2,537	1	2,619	1	96.9
狩 猟 税	11,000	11,814	5	13,082	6	90.3
核 燃 料 税	181,000	181,020	79	105,595	46	171.4
産 業 廃 棄 物 税	396,000	402,563	176	455,333	200	88.4
旧 法 に よ る 税	0	0	0	34	0	0.0
合 計	291,830,000	280,062,856	122,664	287,211,664	126,402	97.5

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成３０年度末：２，２７２，２００人、令和元年度末：２，２８３，１６４人）

（注２）予算額は、令和元年度最終予算額です。

（注３）平成３０年度の「旧法による税」は、軽油引取税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか10の会計（そのうち1つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表－1における特別会計は，準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計，流域下水道事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税，法人税，酒税，消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に，地方公共団体間の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され，後者には東日本大震災に係る災害復旧事業，復興事業等の実施や，震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (※ 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (※ 8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。
- (※ 9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※ 10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※ 11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※ 12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※ 13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※ 15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

- (*16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (*20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。

- (*26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (*27) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

- (*28) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (*29) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (*30) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (*31) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (*32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (*33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (*34) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- (*35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (*36) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので，「資産」，「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから，バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地，建物，現金，機械など）を示すものであり，「負債及び資本の部」では，その資産をどのようにして得たか（例えば，自己資本金，借入金，剰余金など）を表すものです。

- (※37) 固定資産：土地，建物，構築物等の有形固定資産，地上権，電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※38) 流動資産：現金預金，貯蔵品などのことです。
- (※39) 固定負債：企業債，他会計借入金，引当金などのことです。
- (※40) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。），未払金などのことです。
- (※41) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※42) 資本金：固有資本金，繰入資本金，組入資本金のことです。
- (※43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金，利益積立金等の利益剰余金のことです。

24ページ

- (※44) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。

39ページ

- (※45) 繰越明許：事業の性質上，年度内に支出が終わらない見込みのものについて，予算で限度額を定めることにより，翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの，避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

43ページ

- (※47) 減収補填債：地方税の実収入額が，普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に，その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※48) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。

- (*49) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*51) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

45ページ

- (*52) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*53) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (*54) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (*55) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

46ページ

- (*56) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。
- (*57) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。